

2018年3月期中間決算の概要と 経営の方向性について



 **りそなホールディングス**
RESONA

2017年11月20日

目次

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

- p3 2018年3月期 中間期決算の概要
- p4 2018年3月期 中間期 損益内訳
- p5 期間損益の前年同期比増減要因
- p6 貸出金・預金の平残・利回り
- p7 貸出金・預金末残
- p8 自己居住用住宅ローンビジネス
- p9 フィー収益の推移
- p10 資産形成サポートビジネス
- p11 主要なフィービジネス
- p12 与信費用、不良債権
- p13 有価証券
- p14 自己資本比率
- p15 2018年3月期 業績目標(2017年11月公表)
- p16,17 (ご参考) 事業部門別の損益概要

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

- p19 「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指す
価値創造モデル
- p20 オムニ・チャンネル戦略
- p21 オムニ・アドバイザー戦略
- p22 『オムニ・リージョナル』体制の確立
- p23,24 関西みらいフィナンシャルグループの創設
- p25 資産形成サポートビジネス
- p26 決済ビジネス
- p27 FinTechの活用
- p28 承継ビジネス
- p29 中小企業向けビジネス
- p30 国際ビジネス
- p31 個人向けローンビジネス
- p32 プロセス改革～デジタル化の徹底～
- p33 コーポレートガバナンス体制

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、
SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行、
KMFG: 関西みらいフィナンシャルグループ
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

資本政策の方向性

- p35 資本政策の方向性

ご参考資料 (p36～)

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

2018年3月期 中間期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益: 940億円

- 前同比△28億円(△2.9%)、目標比+210億円(+28.8%)
- 保証子会社再編*1除き: 799億円、目標比+69億円(+9.4%)

■ 実質業務純益: 1,086億円

- 業務粗利益: 2,788億円、前同比△191億円(△6.4%)
 - 国内預貸金利益: 前同比△108億円。ほぼ計画どおり。
利回り差: 前同比△10bp、貸出金残高: +1.90%
 - フィー収益: 前同比△0億円、フィー収益比率30.3%
保険、不動産収益の減益を、法人ソリューション収益等で補完し、ほぼ前年水準を確保。
 - 債券関係損益(先物込): 前同比△146億円
- 経費: △1,703億円、前同比+19億円(経费率61.1%)

■ 通期業績目標: 親会社株主に帰属する当期純利益を1,650億円(期初目標比+10.0%)へ上方修正

■ 普通配当予想は変更なし

- 1株当たり年間20円(うち中間10円)、前期比1円の増配

HD連結(億円)	2018/3期 中間期	前年同期比増減		期初通期 目標比 進捗率
			増減率	
親会社株主に帰属する 中間純利益 (1)	940	△28	△2.9%	62.7%
業務粗利益 (2)	2,788	△191	△6.4%	
資金利益 (3)	1,839	△42		
うち国内預貸金利益 *2 (4)	1,446	△108		
フィー収益 (5)	845	△0		
フィー収益比率 (6)	30.3%	+1.9%		
信託報酬 (7)	90	+0		
役務取引等利益 (8)	754	△0		
その他業務粗利益 (9)	103	△149		
うち債券関係損益(先物込) (10)	4	△146		
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△1,703	+19	+1.1%	
経费率 (12)	61.1%	+3.2%		
実質業務純益 *3 (13)	1,086	△171	△13.6%	
株式等関係損益(先物込) (14)	43	+27		
与信費用 (15)	75	△29		
その他の臨時・特別損益 (16)	△69	△40		
税金等調整前 中間純利益 (17)	1,136	△214	△15.8%	
税金費用等 (18)	△195	+186		
1株当たり中間純利益 (EPS、円) (19)	39.82	△0.35		
1株当たり純資産 (BPS、円) (20)	833.13	+100.89		

*1. 9月28日公表の「グループ保証子会社の再編について」ご参照 *2. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む)
*3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2018年3月期 中間期 損益内訳

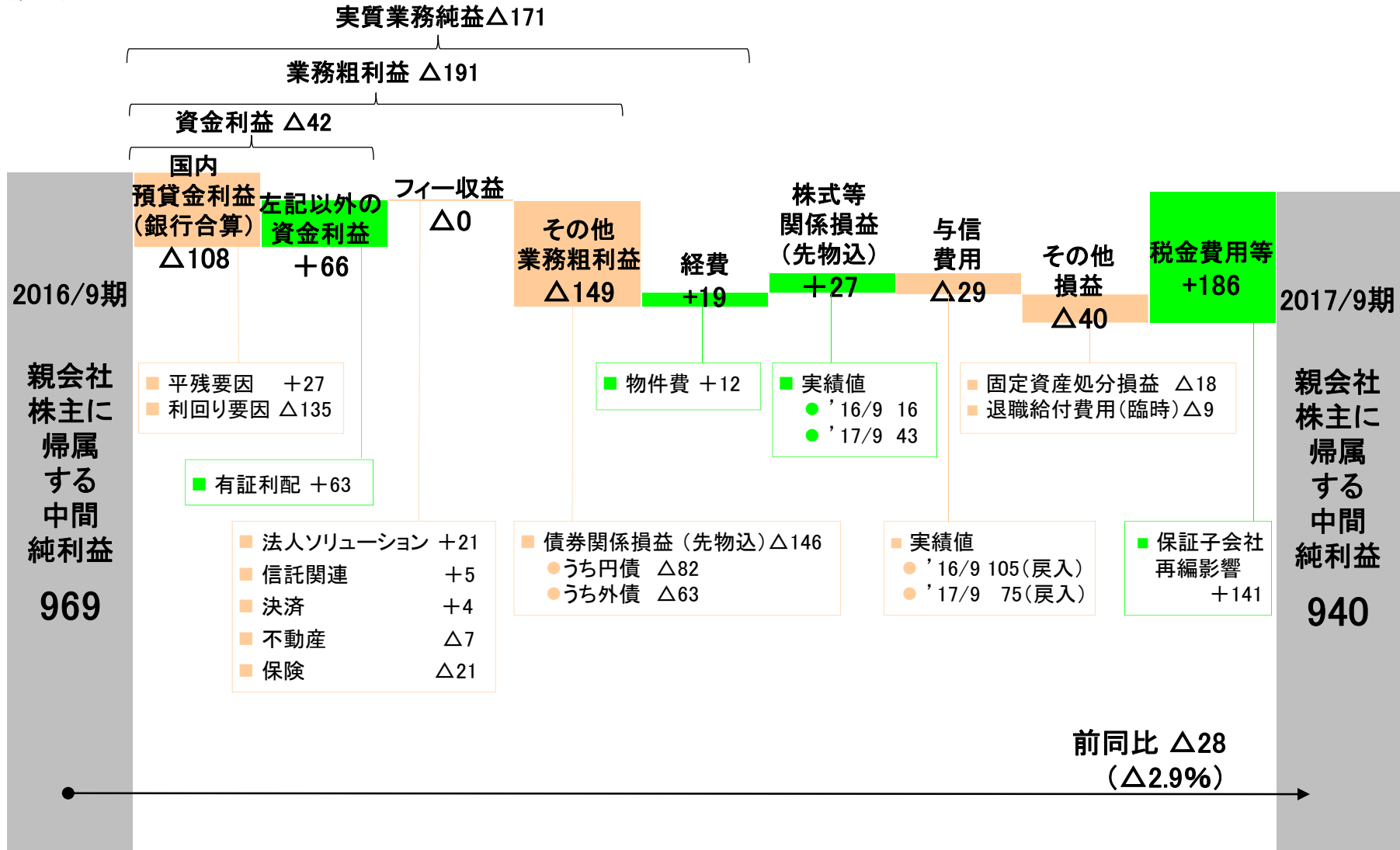
(億円)	HD連結		銀行合算			銀行別			うち保証子会社再編影響		連単差 (保証子会社再編影響除き)	
		前年同期比		前年同期比	期初公表 中間期目標比	りそな 銀行	埼玉 りそな 銀行	近畿 大阪 銀行				前年同期比
業務粗利益 (1)	2,788	△191	2,612	△141	+7	1,737	620	254	49		225	△0
資金利益 (2)	1,839	△42	1,867	+7		1,167	496	203	49		22	△0
うち国内預貸金利益 (3)			1,446	△108		916	396	133				
信託報酬 (4)	90	+0	91	+0		91					△0	△0
役員取引等利益 (5)	754	△0	554	△0		391	117	45			199	+0
その他業務粗利益 (6)	103	△149	98	△149		87	6	4			4	△0
うち債券関係損益(先物込) (7)	4	△146	4	△146		9	△7	3			-	-
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,703	+19	△1,609	+24	+35	△1,055	△370	△183			△94	△4
実質業務純益*1 (9)	1,086	△171	1,002	△117	+42	682	250	70	49		133	△3
株式等関係損益(先物込) (10)	43	+27	572	+556	+537	432	128	11	529		0	+0
与信費用 (11)	75	△29	90	+3	+135	61	21	7			△14	△33
その他の臨時・特別損益 (12)	△69	△40	△60	△40		△48	△10	△1			△9	+0
税引前(税金等調整前) 中間純利益 (13)	1,136	△214	1,605	+402	+695	1,127	390	87	579		109	△37
税金費用等 (14)	△195	+186	△155	+174		△66	△77	△11	*2 141		△39	+11
(親会社株主に帰属する) 中間純利益 (15)	940	△28	1,449	+576	+809	1,061	313	75	720		70	△25

*1. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

*2. 税金費用は連結消去対象外

期間損益の前年同期比増減要因

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り

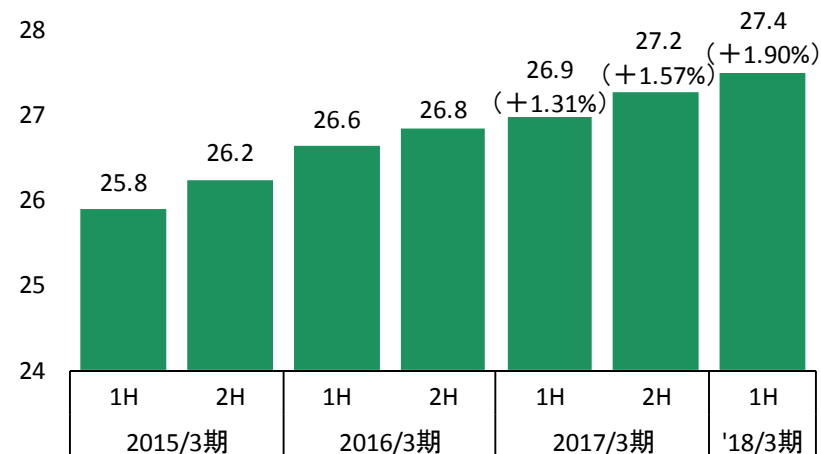
銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

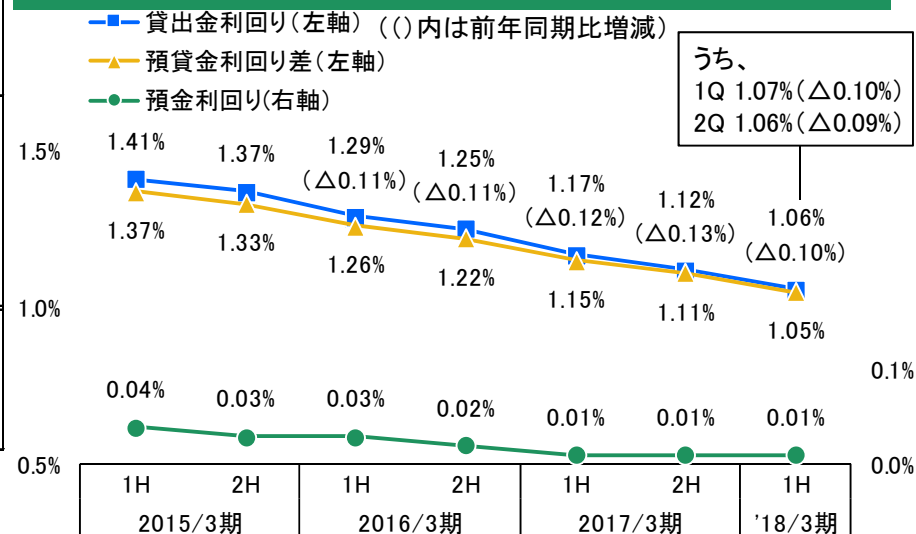
(平残:兆円、収益・費用:億円)		中間期		2018/3期		
		実績	前同比	修正 計画	前期比 (期初比)	
貸出金平残(銀行勘定)		(1)	27.99	+1.89%		
国内	貸出金	平残 (2)	27.49	+1.90%	27.51	+1.47% (+0.30%)
		利回り (3)	1.06%	△0.10%	1.05%	△0.08% (△0.00%)
		収益 (4)	1,472	△110	2,910	△198
	コーポレート 部門(公共除) *1	平残 (5)	16.00	+2.31%	16.02	+1.83%
		利回り (6)	0.89%	△0.11%	0.87%	△0.09%
	コンシューマー 部門*2	平残 (7)	10.49	+1.21%	10.53	+1.08%
		利回り (8)	1.37%	△0.08%	1.36%	△0.07%
	預金+NCD	平残 (9)	41.38	+5.33%	41.04	+3.48%
		利回り (10)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
		費用 (11)	△26	+2	△52	△1
	預貸金	利回り差 (12)	1.05%	△0.10%	1.04%	△0.08%
		利益 (13)	1,446	△108	2,858	△199

貸出金平残、前年同期比増減率(国内)

(兆円) ■ 貸出金平残 ()内は前年同期比増減



預貸金利回り・利回り差(国内)



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

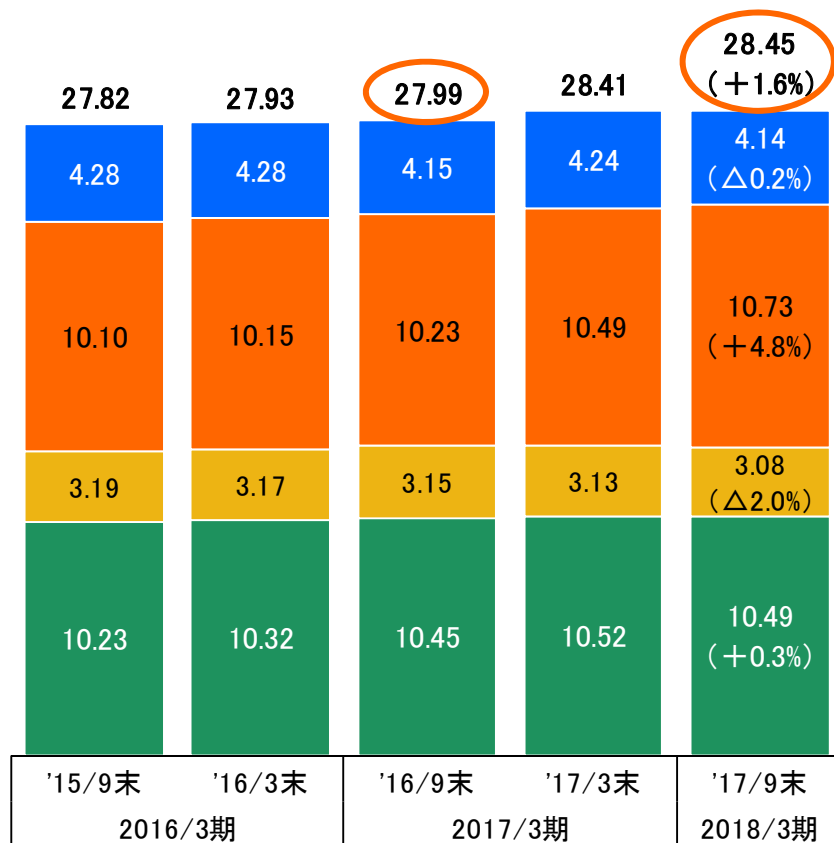
貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

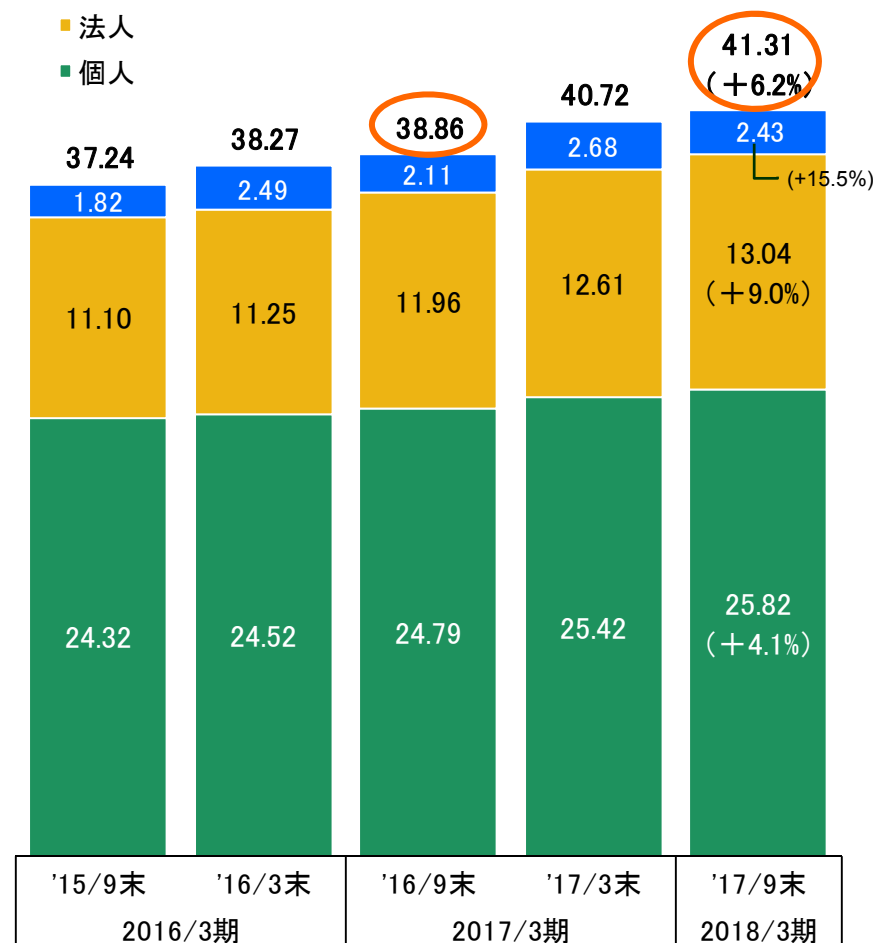
- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)



預金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

- その他
- 法人
- 個人



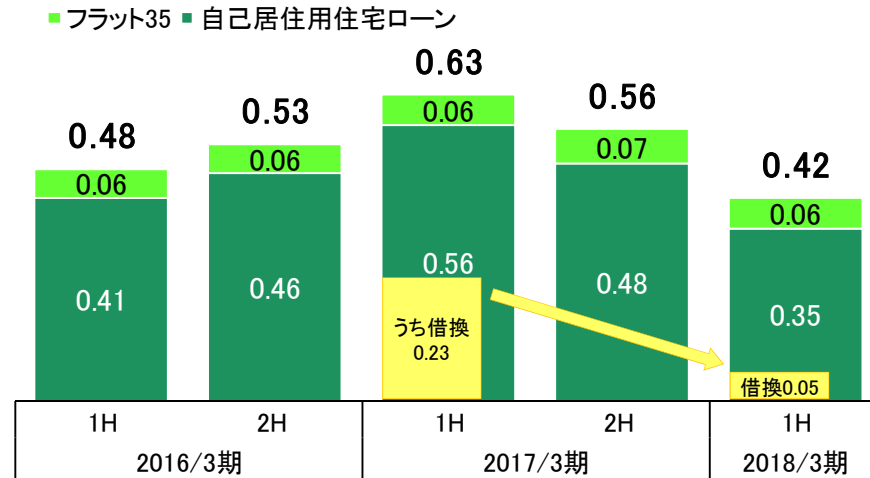
*1. リソナ銀行からリソナホールディングスへの貸出を含む
('15/9末~'16/9末 0.30兆円、'17/3末 0.26兆円、'17/9末0.25兆円)

自己居住用住宅ローンビジネス

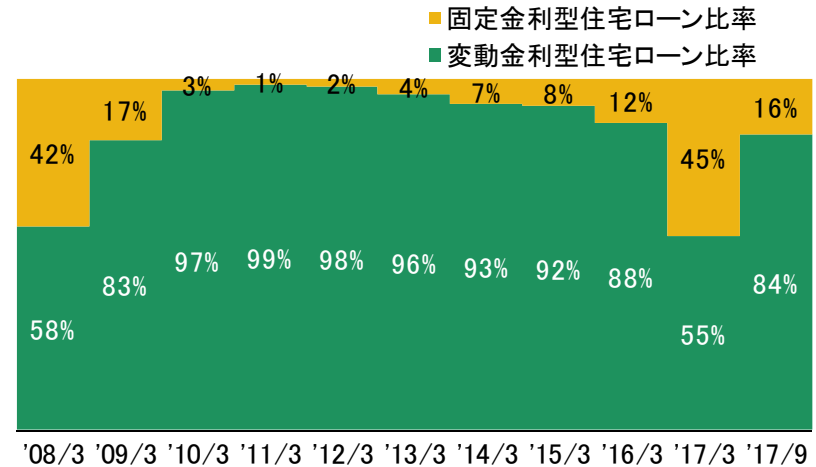
銀行合算

実行額推移

(兆円)

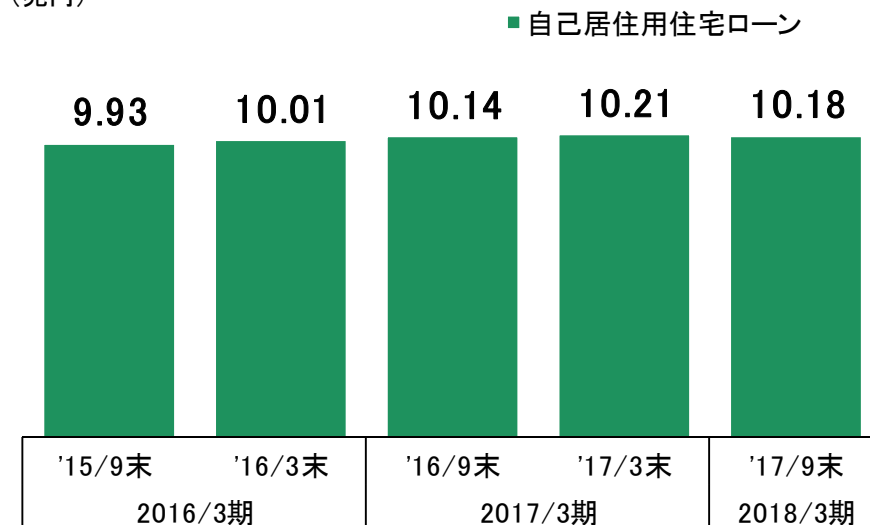


適用金利区分別の実行額構成

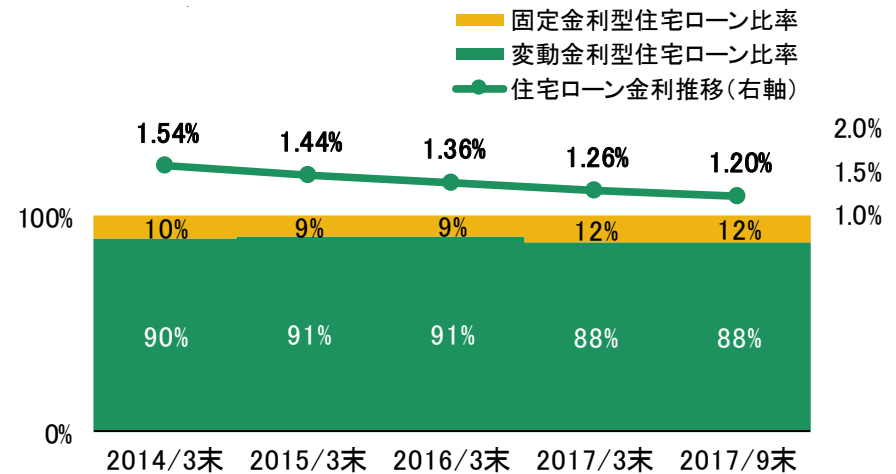


末残推移

(兆円)



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

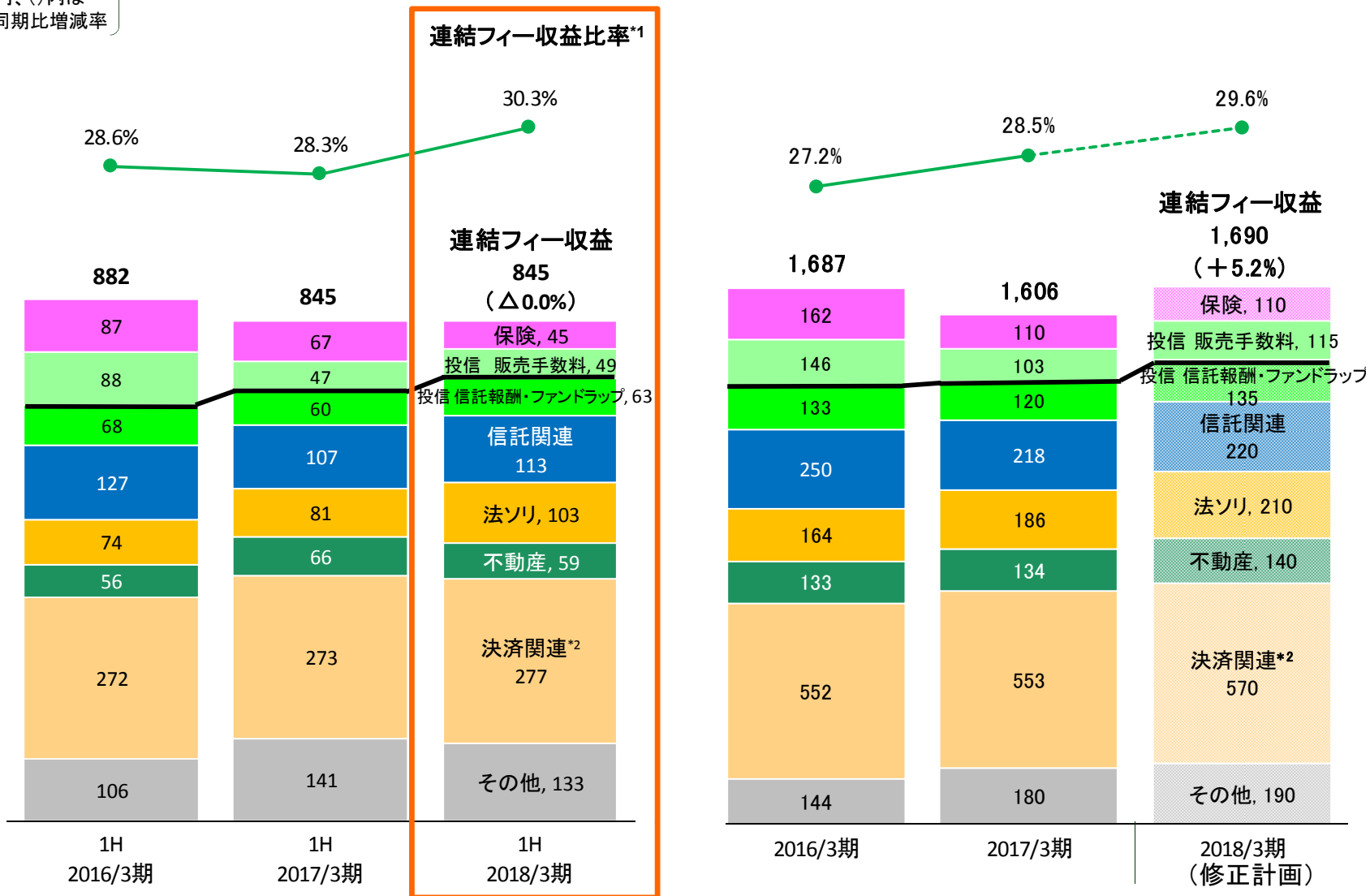


フィー収益の推移

HD連結

2018/3期中間期の連結フィー収益比率は30.3%

億円、()内は前年同期比増減率



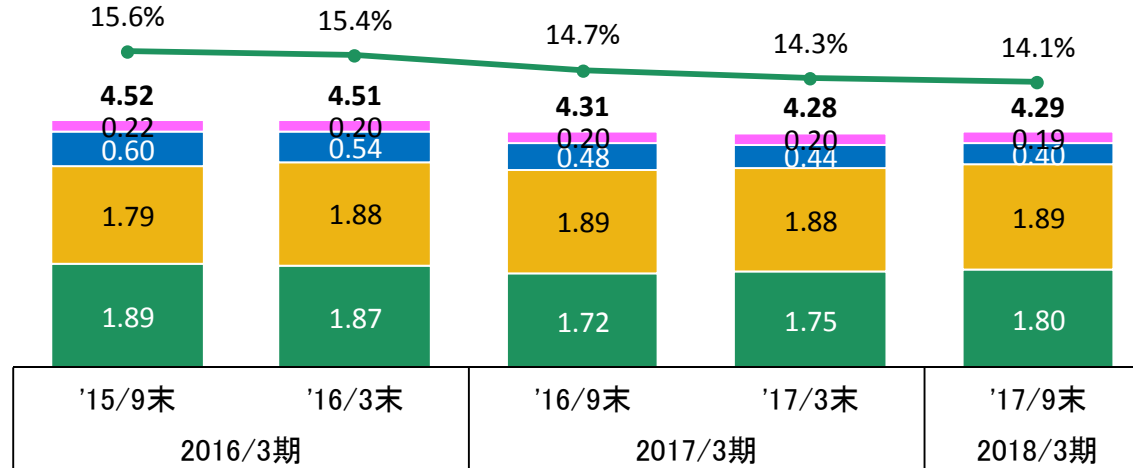
*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

*2. 内為、口振、EB、VISAデビット及びりそな決済サービス(株)、りそなカード(株)の役務利益

個人向け資産形成サポート商品残高

(兆円)

投資信託・ファンドラップ 保険 公共債 外貨預金・実績配当型金銭信託 資産形成サポート商品比率*1



■ 資産形成サポート商品残高は3末比反転

- ファンドラップ残高(法人込): '17/9末 約1,500億円
- 投資信託・FWの純流入額(販売-解約-償還) '17/9期 約+260億円

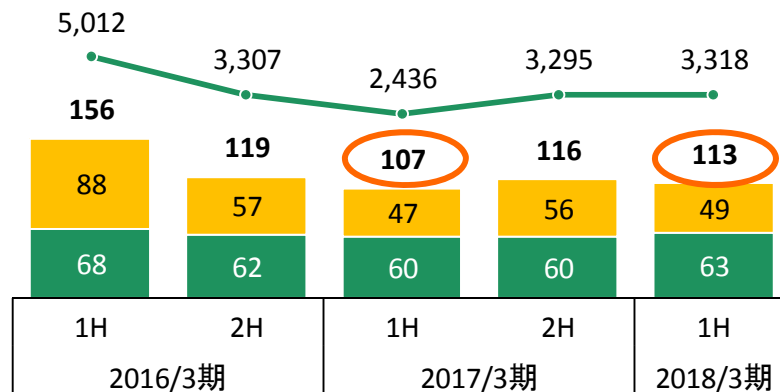
■ 投信・保険・FW利用先数

- '17/9末: 64万先
- うちNISA口座数: 20万口座

投資信託・ファンドラップ

(億円)

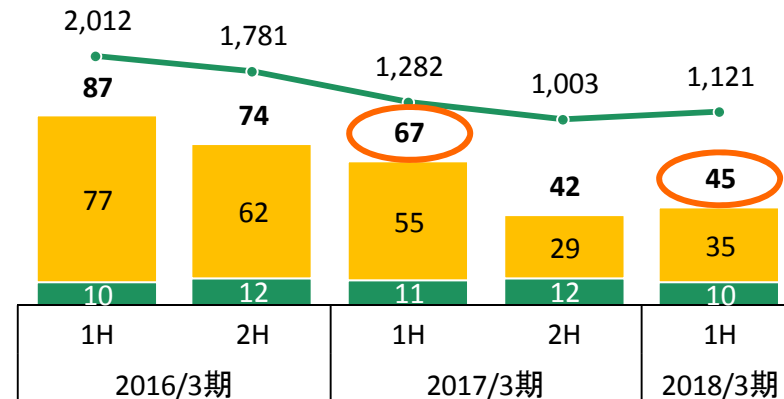
FW+信託報酬 販売手数料 販売額



保険

(億円)

収益額(平準払) 収益額(一時払) 販売額



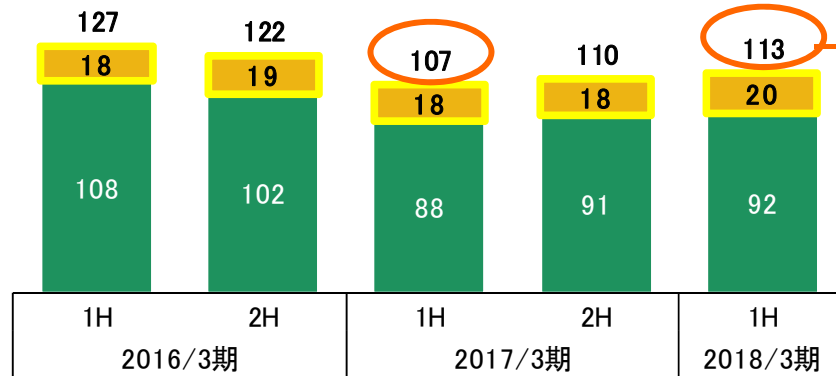
*1. 資産形成サポート商品比率 = 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

*2. 社内管理計数

信託業務関連収益

(億円)

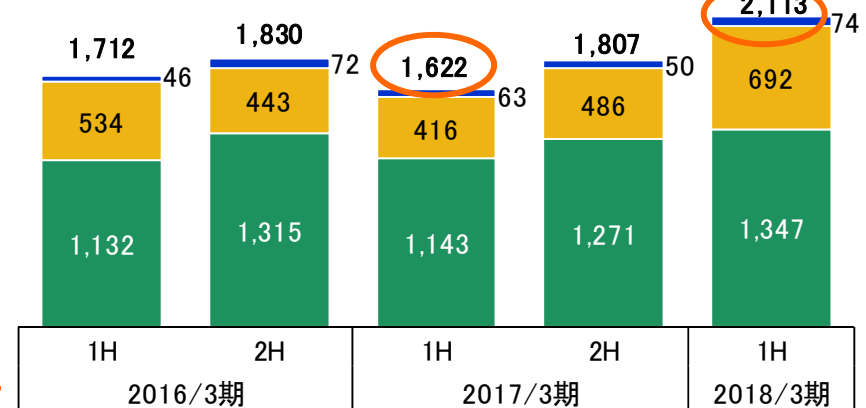
■ 承継信託機能関連収益
■ 年金・証券信託収益



(参考) 新規利用件数 (資産承継)

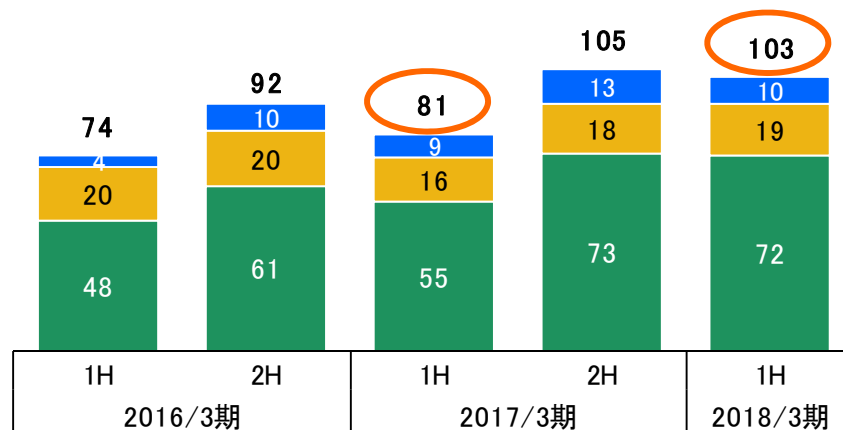
(件)

■ 遺言信託+遺産整理 ■ 資産承継信託 ■ 自社株承継信託



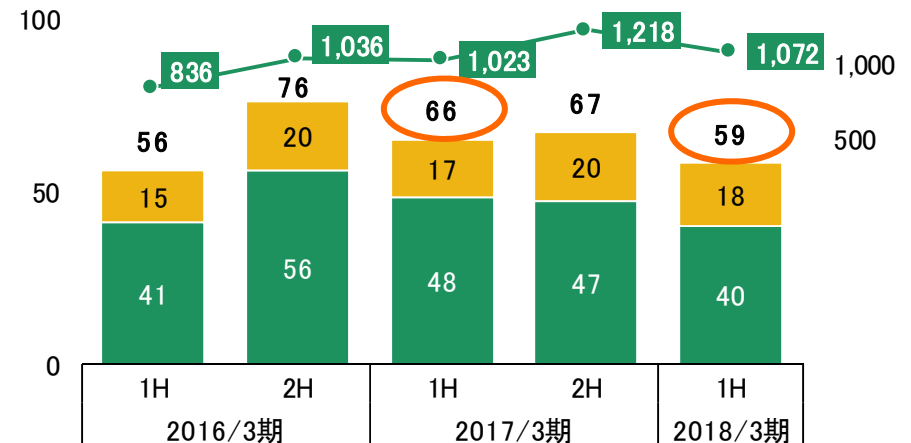
法人ソリューション収益

(億円) ■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナンツ



不動産業務収益*1

(億円) ■ 収益(個人) ■ 収益(法人) ● 仲介件数(右軸)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

与信費用

(億円)	'16/3期 実績	2017/3期		2018/3期	
		中間期 実績	実績	中間期 実績	修正 計画
HD連結 (1)	△258	105	174	75	△30

銀行合算 (2)	△234	86	182	90	5
一般貸倒引当金 (3)	△0	60	98	24	
個別貸倒引当金等 (4)	△234	26	84	65	
新規発生 (5)	△439	△94	△199	△92	
回収・ 上方遷移等 (6)	204	120	283	158	

連単差 (7)	△23	19	△7	△14	△35
うち、住宅ローン保証 (8)	26	7	20	△2	
うち、リそなカード (9)	△18	△11	△21	△14	

<与信費用比率>		(bps)			
HD連結*1 (10)	△9.2	7.5	6.1	5.2	
銀行合算*2 (11)	△8.2	6.0	6.3	6.1	

*正の値は戻入を表す

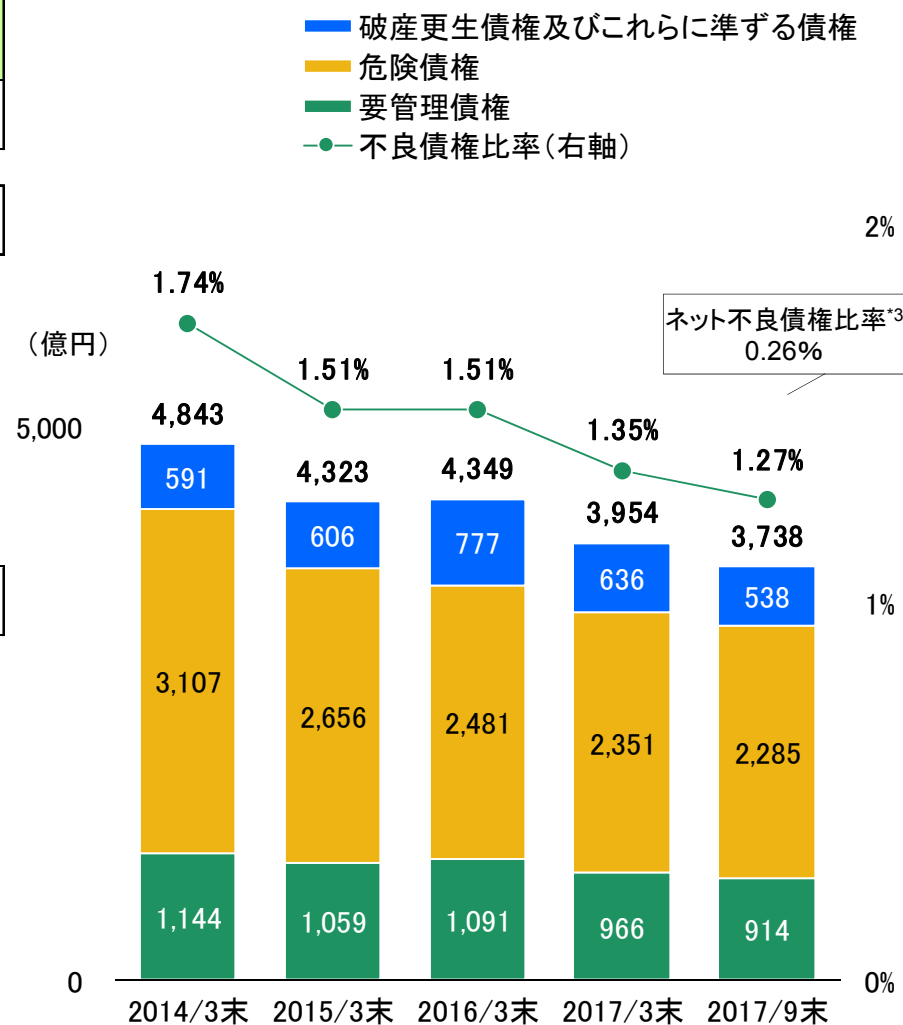
*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)

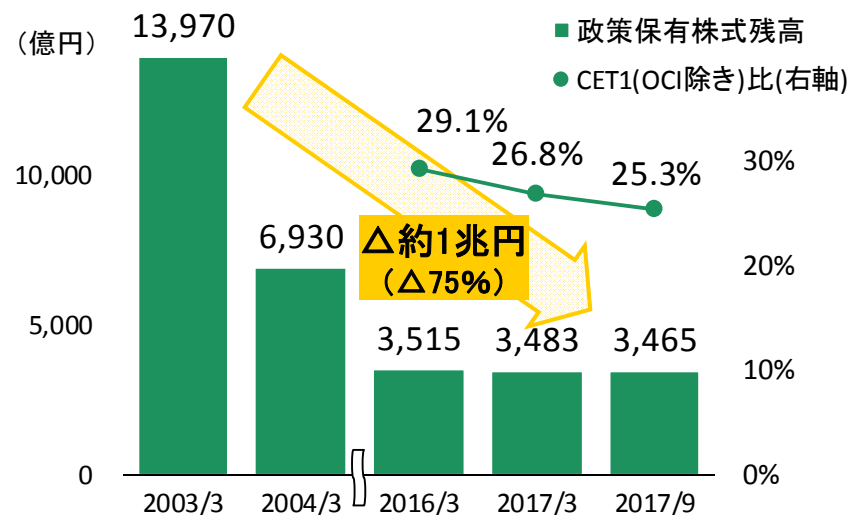


有価証券

(億円)		2016/3末	2017/3末	2017/9末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	24,597	24,033	22,896	6,033
株式	(2)	3,515	3,483	3,465	6,089
債券	(3)	16,819	14,318	12,481	△28
国債	(4)	7,602	5,441	2,932	△43
(デュレーション)	(5)	3.1年	7.0年	10.8年	-
(BPV)	(6)	△2.4	△3.8	△3.1	-
地方債・社債	(7)	9,216	8,876	9,548	14
その他	(8)	4,263	6,231	6,949	△27
外国債券	(9)	2,392	2,580	3,744	△81
(デュレーション)	(10)	7.5年	9.2年	9.2年	-
(BPV)	(11)	△1.6	△2.2	△3.3	-
(評価差額)	(12)	4,601	5,554	6,033	
満期保有債券*2	(13)	23,835	22,777	21,761	576
国債	(14)	18,798	17,711	16,836	460
(評価差額)	(15)	936	674	576	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 5,900円程度
- 2017/9期 削減額(上場分・取得原価): △18億円
売却益(同): 25億円
- 政策保有株式*1に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1*3比「10%台」に削減方針
 - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. BS計上額、時価のある有価証券 *3. OCI除き

自己資本比率

HD連結

- 2017/9末の自己資本比率(国内基準)は11.59%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は9.26%と十分な水準を維持
※その他有価証券評価差額金除き

国内基準

(億円)	2017/3	2017/9	増減
自己資本比率 (1)	11.69%	11.59%	△0.10%
自己資本の額 (2)	17,468	16,860	△608
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	17,759	17,151	△608
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	13,615	14,260	+645
うち社債型優先株式 (経過措置による算入) (5)	1,000	1,000	-
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	2,819	1,509	△1,310
コア資本に係る調整項目の額 (7)	291	290	△0
リスク・アセット等 (8)	149,308	145,429	△3,878
信用リスク・アセットの額 (9)	133,427	128,713	△4,713
マーケット・リスク相当額÷8% (10)	831	765	△65
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (11)	10,497	9,846	△651
フロア調整額 (12)	4,551	6,103	+1,552

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する中間純利益 +940億円
- 配当 △250億円
- 自己株式の取得(第2期ESOP設定) △45億円
- 劣後債務の償還等 △1,310億円

(参考)国際統一基準

(億円)	2017/3	2017/9	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	10.74%	11.65%	+0.91%
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.59%	9.26%	+0.67%
Tier1比率 (15)	11.40%	12.32%	+0.92%
総自己資本比率 (16)	13.81%	13.96%	+0.15%
普通株式等Tier1資本の額 (17)	16,538	17,496	+958
基礎項目 (18)	17,214	18,139	+925
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	13,615	14,260	+645
うちその他有価証券評価差額金 (20)	3,318	3,585	+267
調整項目の額 (21)	676	643	△32
その他Tier1資本の額 (22)	1,012	1,009	△2
Tier1資本の額 (23)	17,550	18,506	+955
Tier2資本の額 (24)	3,698	2,457	△1,241
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,249	20,963	△285
リスク・アセット等 (26)	153,861	150,156	△3,704
信用リスク・アセットの額 (27)	140,369	136,072	△4,297
マーケット・リスク相当額÷8% (28)	831	765	△65
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)	10,497	9,846	△651
フロア調整額 (30)	2,161	3,471	+1,310

■ (参考)グループ銀行

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪 (連結)
自己資本比率 (31)	10.97%	12.16%	11.88%
自己資本の額 (32)	11,505	3,390	1,567
リスク・アセット等 (33)	104,820	27,865	13,185



2018年3月期 業績目標(2017年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	(1)	940	1,650	+150	+36
連単差 (1)-(11)+(12)	(2)	70	155	△35	△24

1株当たり普通配当

		1株当たり配当金	期初予想比	前期比
普通配当(年間予想)	(3)	20.0円	変更なし	+1.0円
うち中間配当実績	(4)	10.0円	変更なし	+0.5円

※既公表(9/26)の関西3行経営統合に伴い実施する株式交換の効力発生時に生じる見込みの税務費用の軽減(700億円程度)は含めておりません。

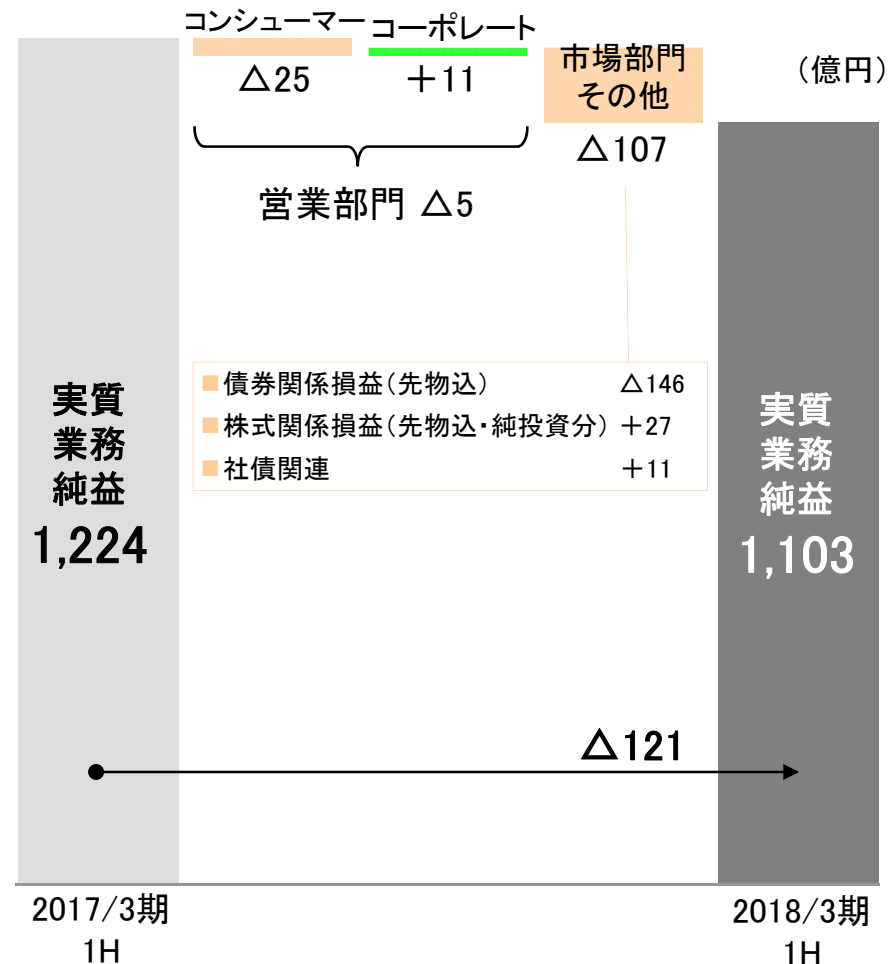
銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算					りそな銀行				埼玉りそな銀行				近畿大阪銀行				
	中間期実績	うち保証子会社再編影響	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	
業務粗利益	(5)	2,612	49	5,240	+25	+63	1,737	3,570	△5	+48	620	1,200	-	△21	254	470	+30	+37
経費	(6)	△1,609	-	△3,255	-	+12	△1,055	△2,145	-	△3	△370	△740	-	+8	△183	△370	-	+6
実質業務純益	(7)	1,002	49	1,985	+25	+76	682	1,425	△5	+46	250	460	-	△12	70	100	+30	+43
株式等関係損益(先物込)	(8)	572	529	640	+530	+608	432	480	+380	+483	128	140	+135	+114	11	20	+15	+11
与信費用	(9)	90	-	5	+115	△177	61	20	+90	△127	21	△15	+10	△23	7	-	+15	△26
税引前当期(中間)純利益	(10)	1,605	579	2,495	+650	+478	1,127	1,850	+450	+425	390	545	+135	+50	87	100	+60	+3
当期(中間)純利益	(11)	1,449	720	2,075	+765	+640	1,061	1,575	+575	+562	313	415	+135	+68	75	85	+55	+10
保証子会社再編影響のうち連結消去分	(12)	579	-	579	-	-												

(ご参考)事業部門別の損益概要 (1)

実質業務純益は、市場部門の減益を主因に前年同期比121億円の減益

(億円)		2018/3期 中間期	前年同期比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,453	△39
	経費 (2)	△1,652	+26
	実質業務純益 (3)	803	△13
コンシューマー 事業	業務粗利益 (4)	1,130	△52
	経費 (5)	△864	+27
	実質業務純益 (6)	265	△25
コーポレート 事業	業務粗利益 (7)	1,323	+13
	経費 (8)	△787	△1
	実質業務純益 (9)	537	+11
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	344	△109
	経費 (11)	△51	△6
	実質業務純益 (12)	299	△107
合計	業務粗利益 (13)	2,798	△148
	経費 (14)	△1,703	+19
	実質業務純益 (15)	1,103	△121



管理会計における
計数の定義

1. グループ3銀行及び連結子会社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)事業部門別の損益概要 (2)

HD連結

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前年同期比25億円の減益
 - 預金収益の減少を主因に減益、経費は改善

コーポレート部門

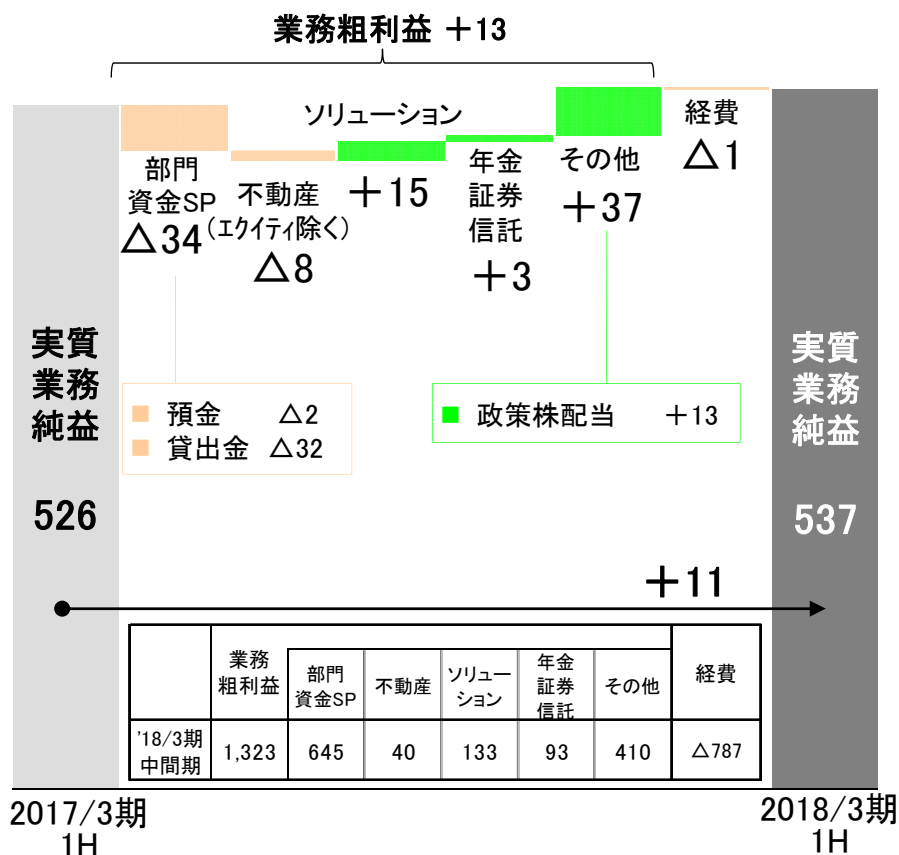
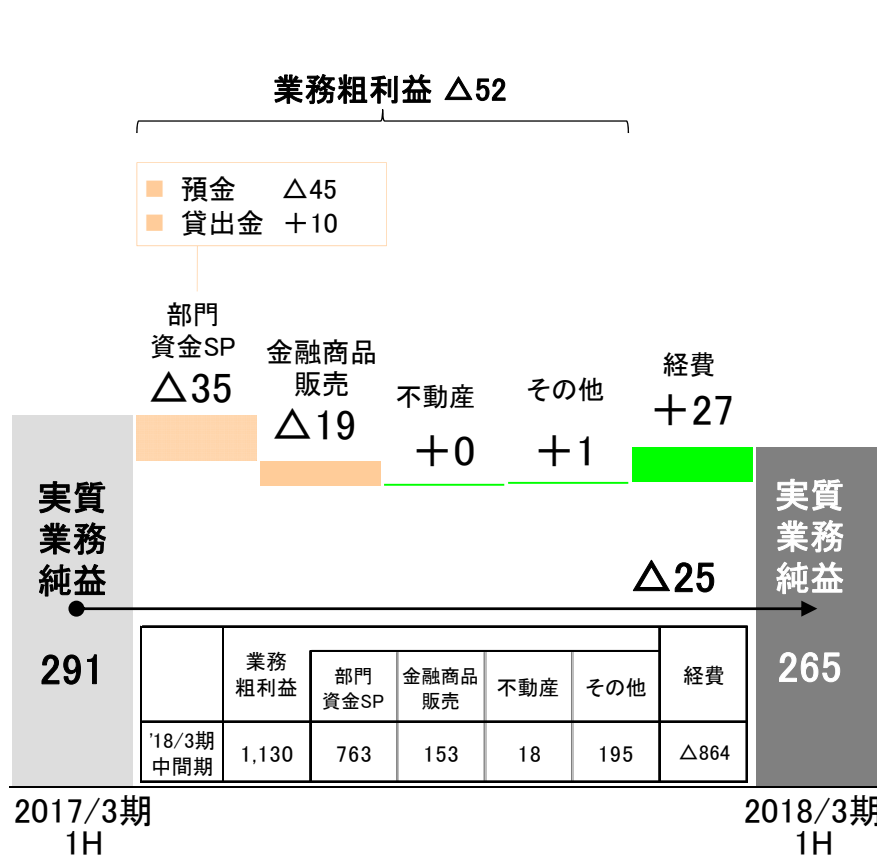
- 実質業務純益は前年同期比11億円の増益
 - 法人ソリューション収益、信託収益が堅調

【変動要因】

(億円)

【変動要因】

(億円)



2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

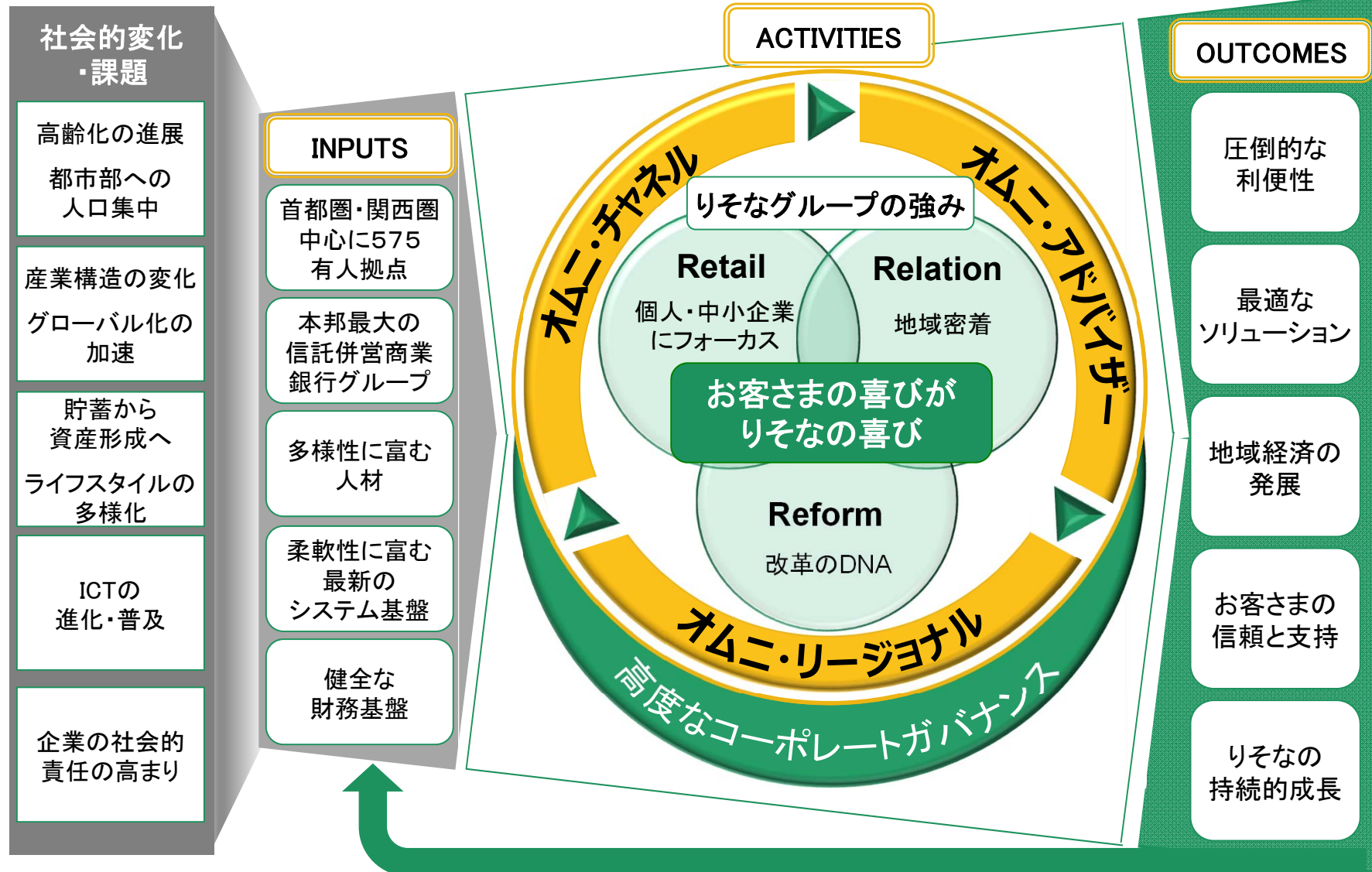
持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指す価値創造モデル

地域経済の発展に貢献し、お客さまとともに持続的成長を実現します



オムニ・チャネル戦略

お客さまとの接点拡充

いつでも、どこでも

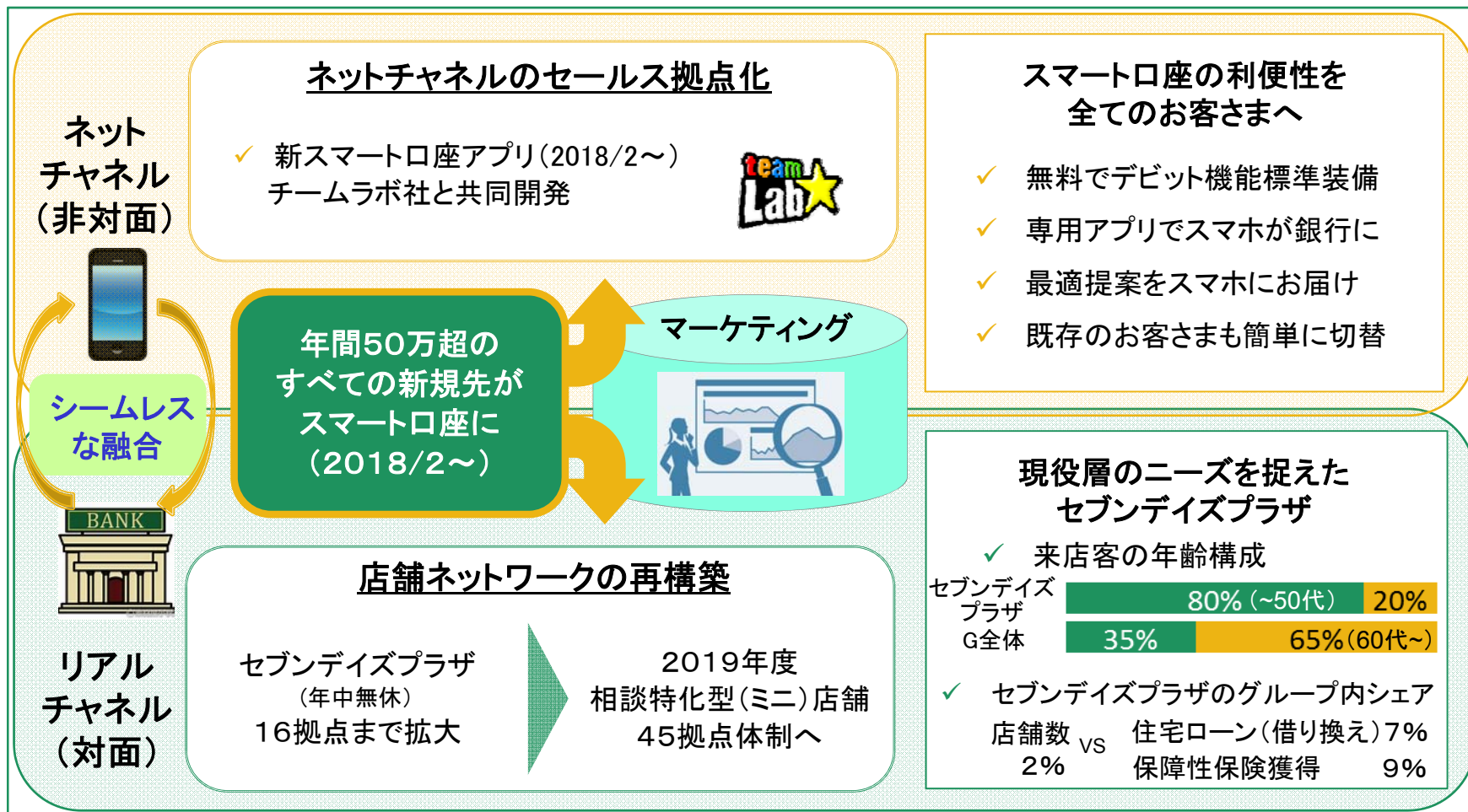


マーケティングの高度化

“One on One”のご提案



1, 300万+α の
お客さまとの取引を拡大



オムニ・アドバイザー戦略

全従業員の「お客さまになりきる力」を通じて、長期安定的なお客さま基盤を拡充

- “インディペンデントFA”のように法人個人全てのお客さまに、親身に寄り添う意識、風土を構築

オムニ・アドバイザーとしての5つの心構え

- 『お客さまの喜びがりそなの喜び』
- お客さまの悩みを引出し、形にする
- 解決に向けた選択肢や、糸口となる情報をご提供
- お客さまの未来に良いと思えることをご提案
- 良いと思えないことはお断りします



オムニ・アドバイザーの3要素

- 課題解決への信念
- コミュニケーションスキル
- 豊かな経験

- 26,000名、全員ソリューション体制により、収益機会を拡大

オムニ・アドバイザーによる差別化

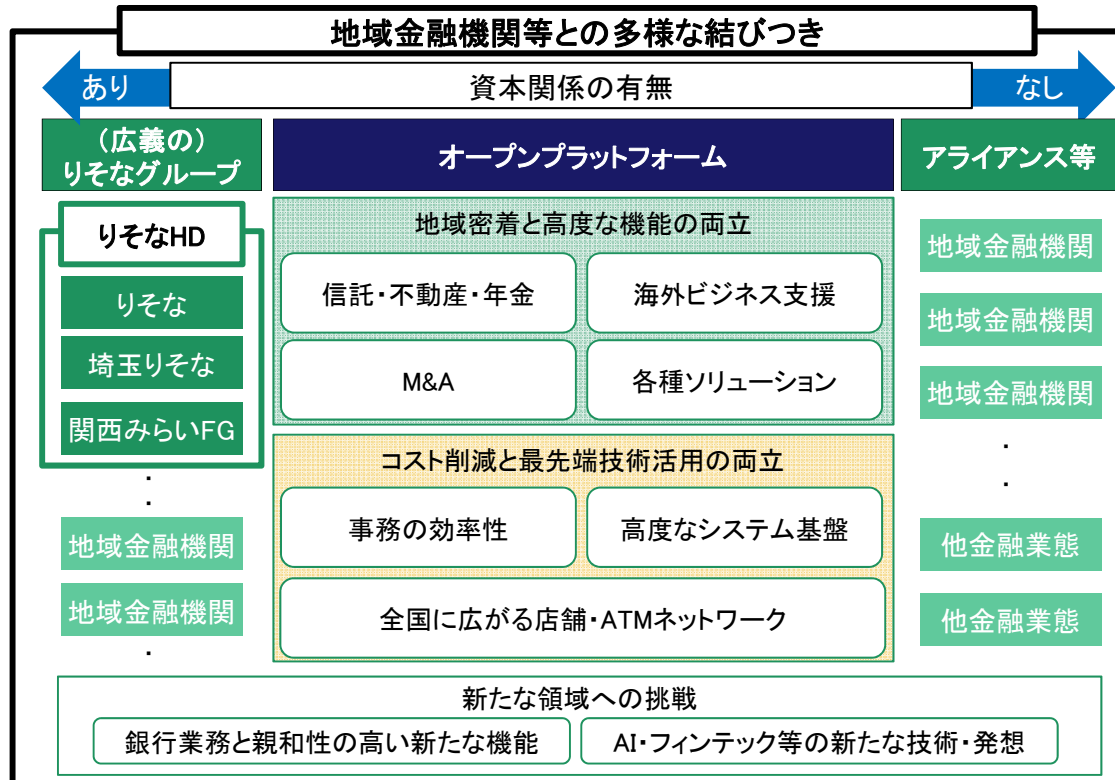
フロント 渉外、テラー、 コールセンター	親身に接し、 お悩みに共感し、 ニーズを顕在化	承継信託機能新規利用件数 '17/9:2,113件(前同比+30%)
バック 事務、本部	お客さま視点で フロントをサポート デジタル化を推進	邦銀初の保険申込システムで お客さま記入時間1/3

【従業員1人当たり収益拡大イメージ】

(百万円)	17/3期	20/3期
連結粗利益	19.4	22.3
連結フィー収益	5.5	7.6

『オムニ・リージョナル』体制の確立

より多くのお客さまに新たな価値を提供し収益機会を創出



相互にWIN-WINの関係を構築

- 【お客さまのメリット】**
- ・高度な機能ときめ細かなサービス
 - ・金融機関の経営体力強化
⇒長期安定的な取引関係

- 【地域金融機関のメリット】**
- ・地域ブランド継続
 - ・ソリューション機能の拡充
 - ・事務・システム高度化 ⇒ コスト削減
 - ・本部業務集約 ⇒ 経営資源再配分
 - ・全国ネットワークの活用

- 【りそなのメリット】**
- ・営業基盤拡大
 - ・生産性向上

より広範なお客さまへのソリューション提供
オープンプラットフォームの更なる強化・拡充

関西みらいフィナンシャルグループ
('17/9 統合契約締結、'17/11 設立)

本邦有数にして
関西最大の営業基盤の獲得

りそなマーチャントバンクアジア
('17/7 子会社化)

シンガポールを起点とした
国内中小企業サポート体制の強化

NTTデータソフィア、D&I情報システム
(ITアウトソーシング会社) ('17/10 持分法適用会社化)

IT開発力の強化

関西みらいフィナンシャルグループの創設(1)

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、
お客さまとともに成長します。
地域の豊かな未来を創造します。
変革に挑戦し進化し続けます。

会社概要(2018年4月経営統合時)		2017/3期 (単純合算)		5年後の目標水準 (単純合算)	
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	業務粗利益	1,482億円		1,700億円
代表取締役 兼社長執行役員	菅 哲哉	経費	1,132億円		1,000億円
ガバナンス体制	監査等委員会設置会社	実質業務純益	349億円		700億円
大株主及び持分比率	りそなHD51%程度(設立時同100%)	OHR	76.4%		60%未満
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部				

'18/4月以降の施策展開

万全を期した上で、**圧倒的なスピード感**で実行

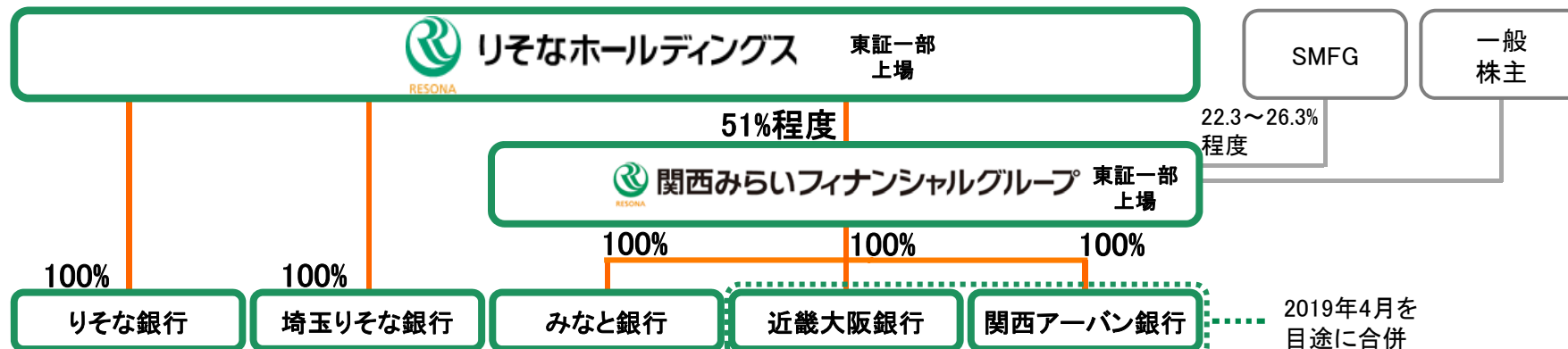
- 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行は統合1年後に合併、その半年後にりそなグループの事務・システムに統合
更に1年後にみなと銀行もシステム統合

	'18/3期		'19/3期				'20/3期				'21/3期			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
関西アーバン銀行	経営統合		合併・システム統合対応				合併	システム統合				システム統合		
近畿大阪銀行														
みなと銀行	システム統合対応													

- グループの機能・ノウハウ等を最大活用し、多方面で統合効果の早期実現を目指す
 - 信託・不動産機能等の活用、本部組織スリム化・チャンネル再配置、自己資本管理体制の高度化 等

関西みらいフィナンシャルグループの創設(2)

関西最大の営業基盤を獲得、本邦最大のリテール金融グループの地盤を強化



本邦最大の信託併営リテールバンキンググループ

2017/3期 実績 (残高:兆円 利益:億円)	りそなグループ (5行合算)	りそな 銀行	埼玉りそな 銀行	関西みらい FG (3行合算)	みなと 銀行	関西アーバン 銀行	近畿大阪 銀行
総資産	56.5	30.9	13.9	11.6	3.4	4.5	3.5
信託財産	26.6	26.6	-	-	-	-	-
貸出金残高(単体)	34.7	18.8	7.0	8.8	2.5	3.8	2.4
預金残高(単体)	47.8	24.9	12.5	10.4	3.1	4.0	3.2
当期純利益(単体)	1,504 ^{*1}	1,013	347	281	66	140	75
店舗数(含む出張所)	840	334	127	379	106	155	118

エクイティファイナンスは実施しないため、EPS、BPSが増加

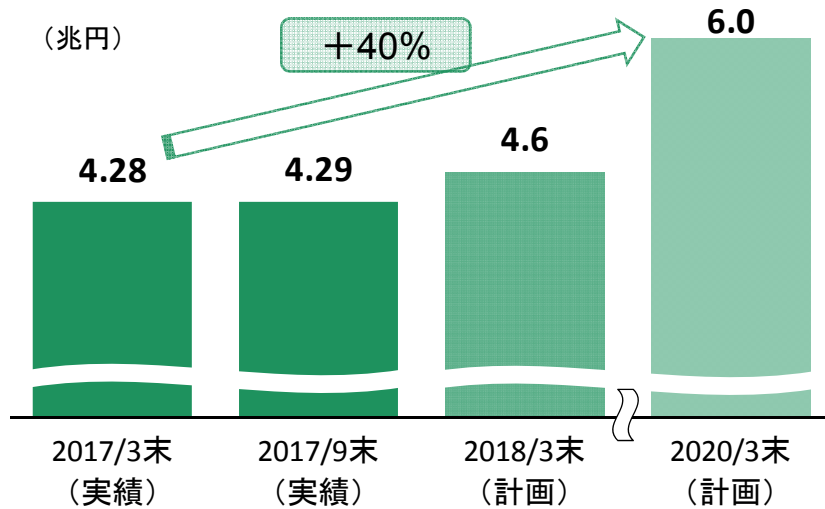
EPS	KMFG貢献利益(今期予想ベース88億円程度 ^{*2})	統合シナジーの発揮で更に拡大
BPS	・ネットで譲り受ける純資産価値 ・KO譲渡による700億円程度のDTAも認識見込	

*1. 関西みらいFGの利益を、3行合算×51%として合算 *2. 持分比率による増減考慮後。KOは2017/11月公表の修正目標から保証子会社再編影響を控除

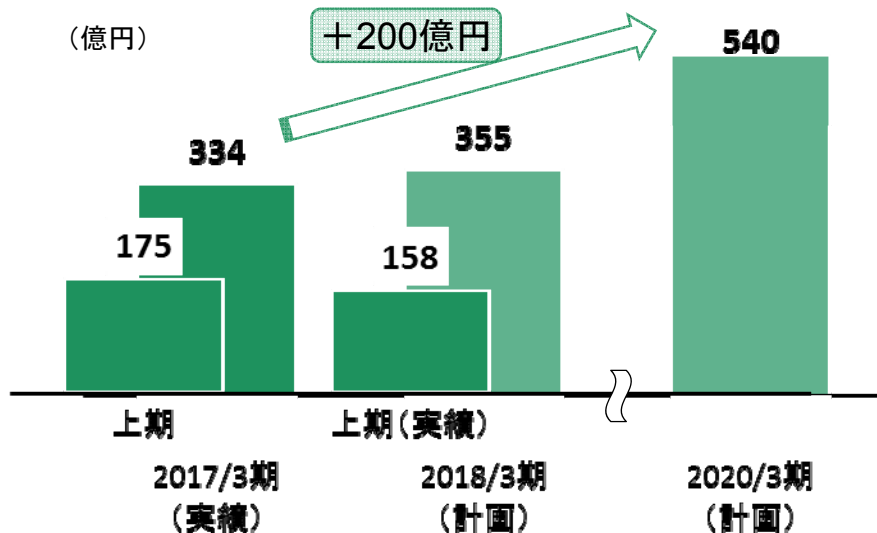
資産形成サポートビジネス

フィデューシャリーデューティーに基づく資産形成サポート商品残高の拡大

【個人向け資産形成サポート商品残高】



【資産形成サポート収益】

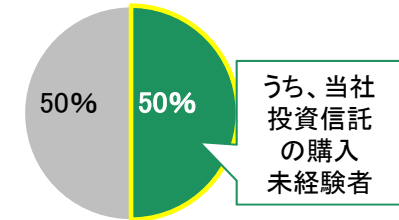


お客さまに応じたきめ細かなコンサルティング

【 ファンドラップ 】

- 2017年2月、取扱開始
⇒ 9月残高1,500億円突破
- 60種類のポートフォリオから、最適な資産配分を提案
- 年金ノウハウを活用した長期分散投資による安定運用
- 60種類のポートフォリオの87%が、目標リターンを達成 (2017年10月末時点)

■ ファンドラップ利用先の属性



資産形成層を長期的にサポート

■ 税制面・法制面のバックアップ (iDeCo、NISA)

【 iDeCo(イデコ、個人型確定拠出年金) 】

- 2017年1月、DC法改正 ⇒ 対象者は約67百万人に拡大
- リそなのiDeCo加入者数'16/9:2.7万人⇒'17/9:5.8万人へ倍増
- つみたてプラザ開設:ひらかた('17/10月)、やえす('17/11月)
- iDeCo専用サイトで簡単Webエントリー
- リそなGの約600ヶ店で相談可能、業界最低水準の手数料

【 つみたてNISA 】

- 2017年10月、受付開始 (2018年1月～制度開始)
- 長期投資に適したシンプルで低コストな商品ラインナップ
- Web・スマホで簡単に、商品選択～購入・解約まで完結 (2018年)

決済ビジネス

先進的で利便性の高い決済サービスの提供を通じ、広範かつ安定的な収益を獲得

デビットカード戦略の強化

【新商品導入】(2017/10~)

- 安心・安全な決済、お得感を全てのお客さまへ



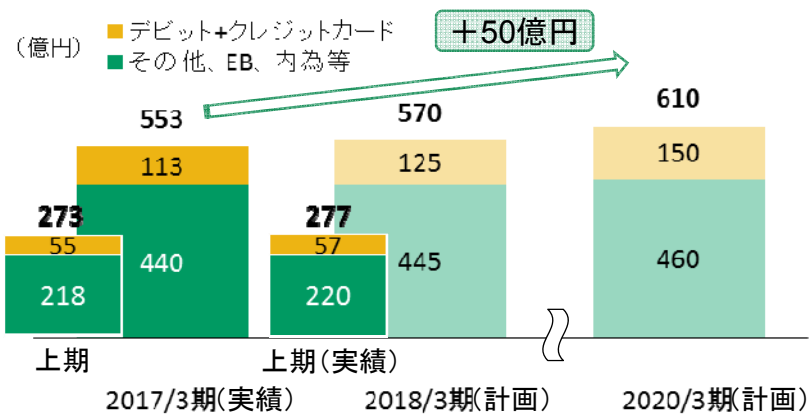
『チャージ不要の電子マネー感覚』



浸透する
りそなデビット

利用金額('17/9期) : 前同比+30%
利用件数('17/9期) : 前同比+50%

【決済関連収益】



グループ会社機能の活用	
りそな決済サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商流に応じた多様な決済ソリューションをグループ一体で提供 ・ りそなFlex保証 (保証付ファクタリング) ・ りそなPay Resort (ECマルチ決済サービス)
りそなカード	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人・個人の決済に係る課題を解決 ・ 大型法人カード(経費精算システムと連動)

FinTechの活用


先進テクノロジーによる「お客さま利便性の向上」と「リそなの生産性向上」



新スマート口座アプリ（'18/2月～）

- パーソナライズ化された提案（マーケティングエンジン）
⇒ 気づきをご提供
⇒ 多様なサービスの利用を促進
(メッセージ例)

20代のあなたへ。
同世代の平均貯蓄額は〇〇万円です。
手軽に積立預金を始めてみませんか？




スマホ決済サービス“PayB”（'18/1月～）

- バーコードで、「いつでも」「どこでも」お支払
⇒ 多様な支払手段をご提供 ⇒ 窓口業務は効率化

バーコードをスキャン

暗証番号を入力

支払完了！



PayB

(ビリングシステム社と業務提携)



資産形成ロボアドバイザー

- 投資信託選択サポート機能（'17/11月～）
- 確定拠出年金運用サポート機能（'18年度～）

オープンイノベーション

- 外部の研究開発組織に参画し新技術のビジネス活用を検討
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ企業との協業

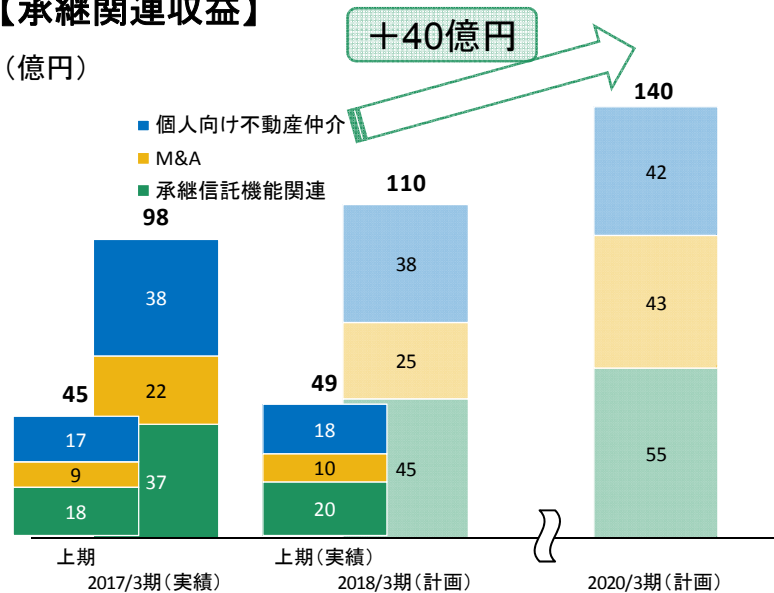
・外部との連携例：DGラボ（デジタルガレージ社）、KOBE Open Accelerator（神戸市）

承継ビジネス

信託の強みを活かした承継ソリューションにより取引を拡大

【承継関連収益】

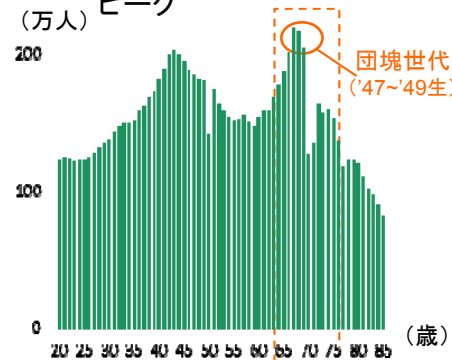
(億円)



拡大する承継マーケット

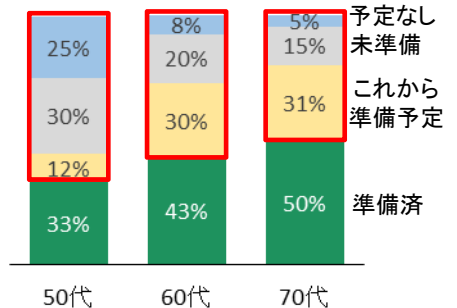
■ 年齢別人口推計*1

- 事業承継ニーズが高まる
65~75歳は今後10年がピーク



■ 事業承継の準備状況*2 (社長年齢別)

- 半数以上の中小企業が事業承継の準備未済

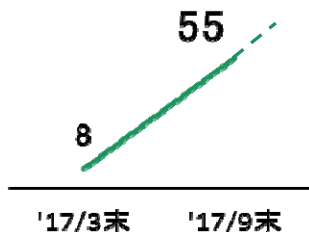


80万の潜在プレミアム層へのアプローチ

資産背景をベースに潜在ニーズのあるお客さまを明確化

質的・量的にソリューション提供体制を拡充

- 専任コンサルタントが駐在するトラストオフィスを拡充



- 信託・不動産機能の訴求・浸透
⇒ 設置後1年で案件ストック **3倍**
(先行導入店の事例)

✓ 営業店人材の育成 (’17/3末)

FP1級 約1,000名	FP2級 約10,000名	宅建 約5,000名
-----------------	------------------	---------------

⇒ 更に **拡充**

承継ソリューションを契機とする多面取引

商業銀行の
厚いお客さま基盤



・信託・不動産機能
・商業銀行の機能・サービス

商業銀行の有人店舗網を通じて
ワンストップでソリューション提供

次世代を含めた多面取引へ発展

遺言
信託

投信
保険

アパ
マン

事業
承継

不動産
仲介

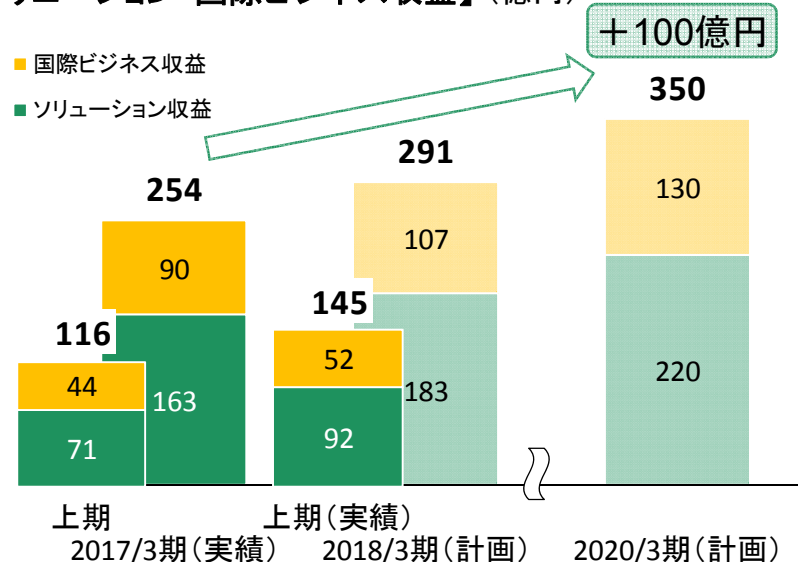
*1.総務省統計局 人口推計(2016年10月1日現在)

*2. 中小企業庁「経営者のための事業承継マニュアル」

中小企業向けビジネス

成長ステージに応じたソリューションを通じ、法人のお客さま全40万との取引を深化

【ソリューション・国際ビジネス収益】(億円)



- M&Aプラットフォーム('16/11~)により、全国の地域金融機関と情報連携を強化
- りそな総研のノウハウを活用し、転廃業のコンサルティングを強化

- りそなAMの運用ノウハウ等を活用し、余資運用法人向けのサービスを強化
- りそなマーチャントバンクアジア('17/7~)を活用し、海外サポートの取り組みを強化

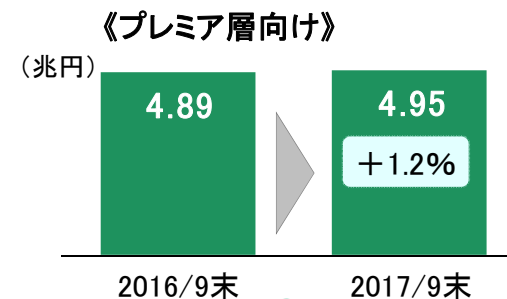
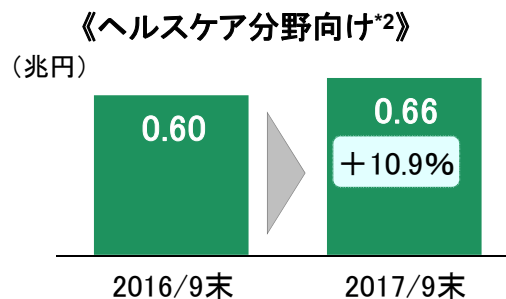
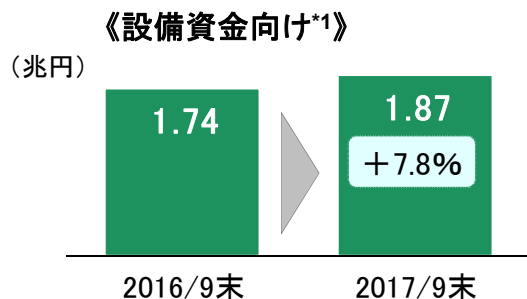
- 創業応援パック(EB、カード、コンサル等)や創業支援スクール('17/4~)、会員制サイト等により、経営サポートを強化
- ビジネスローンを今年度下期開始予定

【貸出末残】

《中小企業向け》

'17/9実績 : 10.7兆円 (前同比+4.8%)

- 信託・不動産機能や収支予測等の目利き力を活かした貸出を、首都圏・関西圏のネットワークにより提供



*1. 個人・非居住者・地公体・不動産業向けを除く *2. 医療・福祉向け貸出残高

国際ビジネス

アジア・米国を中心に、お客さまの海外ビジネス展開を全面的にサポート

国内本支店、海外現地法人、海外駐在員事務所、提携金融機関が連携



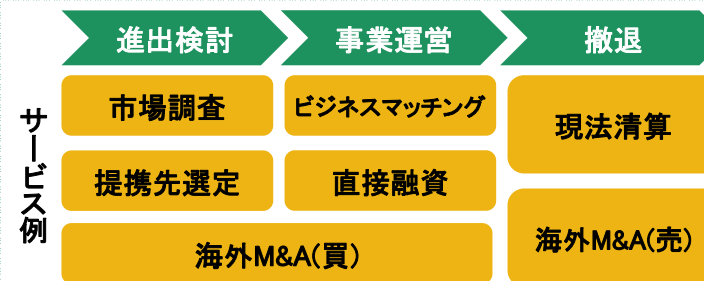
国内本支店によるサポート体制

国内約600店

- 支店：相談対応力強化
- 本部：専門チームによる万全のサポート体制
- 非対面：りそな外為Webサービス、りそなe-レートサービス
- 情報発信：商談会・セミナー等を積極開催

りそなマーチャントバンクアジア（シンガポール）

- シンガポール及び周辺国において海外事業のステージに応じた各種ソリューションをご提供



りそなプルダニア銀行（インドネシア）

- 1958年開業(業歴60年目)の合併銀行

海外駐在員事務所

海外5拠点

- 駐在員が現地情報をオーダーメイドでご提供

提携金融機関

海外14カ国・17行

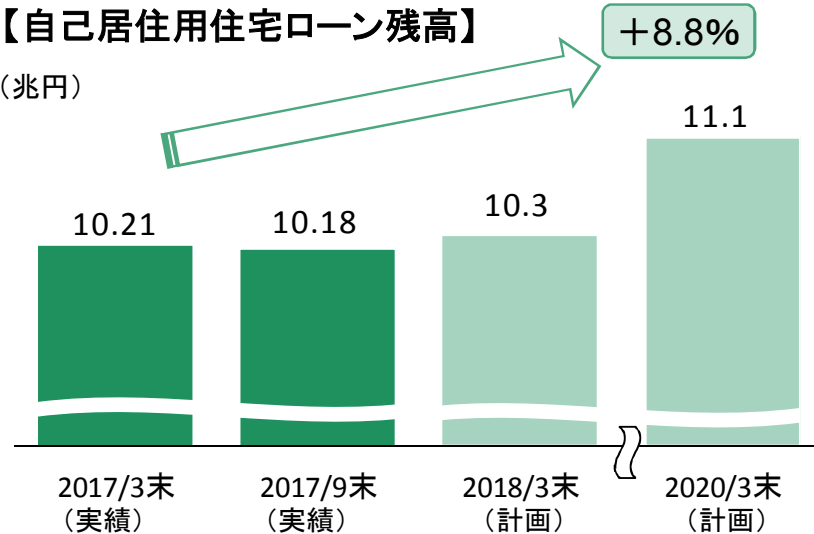
- 地場金融機関の圧倒的な支店網と現地フルバンキング機能を提供
- 提携5行へ当社社員を派遣、ジャパンデスクにて日本語の対応が可能

個人向けローンビジネス

暮らしに寄り添った資金提供を起点に、より多くのお客さまとの多面取引を実現

【自己居住用住宅ローン残高】

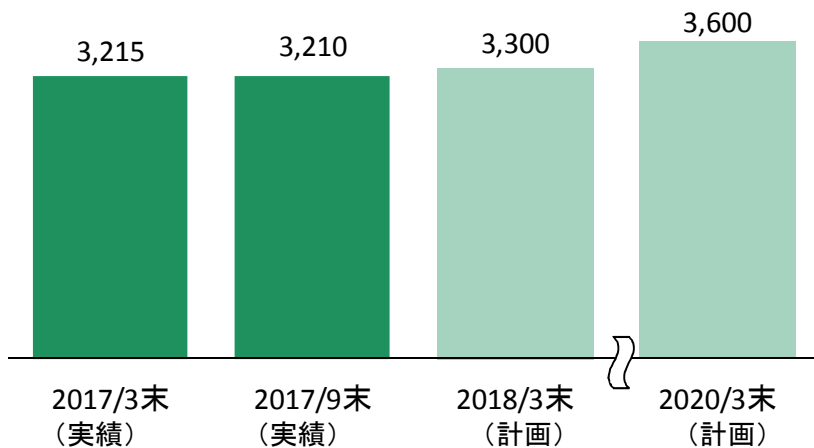
(兆円)



【消費性ローン残高】

- お客さまの9割は、多面取引が実現しているロイヤルカスタマー

(億円)



個人向けローンのシェア拡大・収益性向上を追求

休日営業
休日審査・休日実行

スマートストア
による全国展開

高付加価値商品
✓ 団信革命 ✓ 女性応援ローン

デジタル化推進
事務量削減、営業力強化

厳格な審査体制

住宅ローンご利用で広がる多面取引

【住宅ローンあり VS 住宅ローンなし】

給与・年金	りそなカード	Web取引
1.6倍	1.8倍	1.6倍
保険	投資信託	消費性ローン
2.6倍	1.5倍	3.3倍

消費性ローンへの取り組み

健全な資金ニーズ
への対応

きめ細かな
商品設計

適切な情報提供

収入証明書取得基準
変更

広告等における
表現の見直し

プロセス改革 ～ デジタル化の徹底 ～

デジタル化を通じた「営業力強化」と「コスト競争力向上」の両立

最適なロケーションに、最適なサイズの店舗を配置

お客さまの利便性向上

- ✓ ご相談は、便利な立地の店舗でじっくりと
- ✓ 簡単な手続きは、ネットでスピーディーに
- ✓ 印鑑レスで、便利に、安全に

銀行の生産性向上

- ✓ 「事務ゼロ」への挑戦 ⇒ 店舗はコンサルの場
- ✓ 1店舗あたりの人員を大幅に削減
- ✓ 少人数運営店舗を、柔軟に展開

スピード重視の施策展開

営業店のデジタル化

- ✓ カード即時発行機の全店展開 (2018/2)
- ✓ 印鑑レス口座の全店展開 (2018/2)
- ✓ 店頭タブレットの全店展開 (2018/2)

渉外のデジタル化

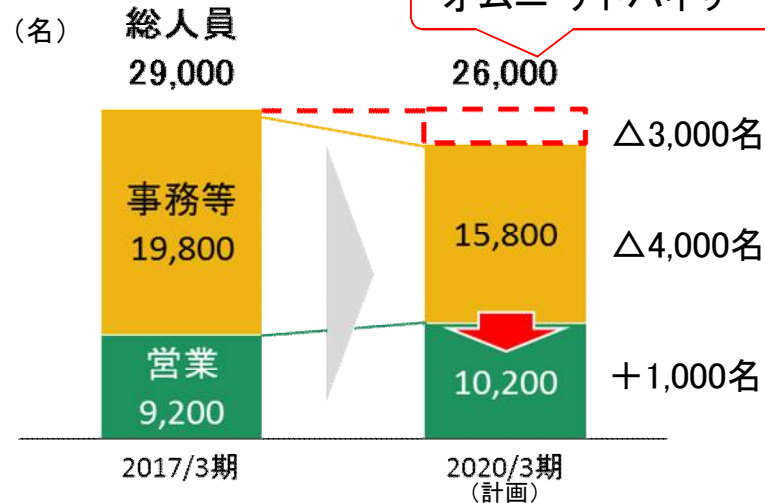
- ✓ タブレット端末を渉外人員へ配布 **済**
- ✓ 法人営業支援システム稼働 (2018/5)

AI・RPA

- ✓ 事務ナビ・コールセンターへのAI活用 **実施中**
- ✓ RPAによる本部・センター業務効率化 **実施中**

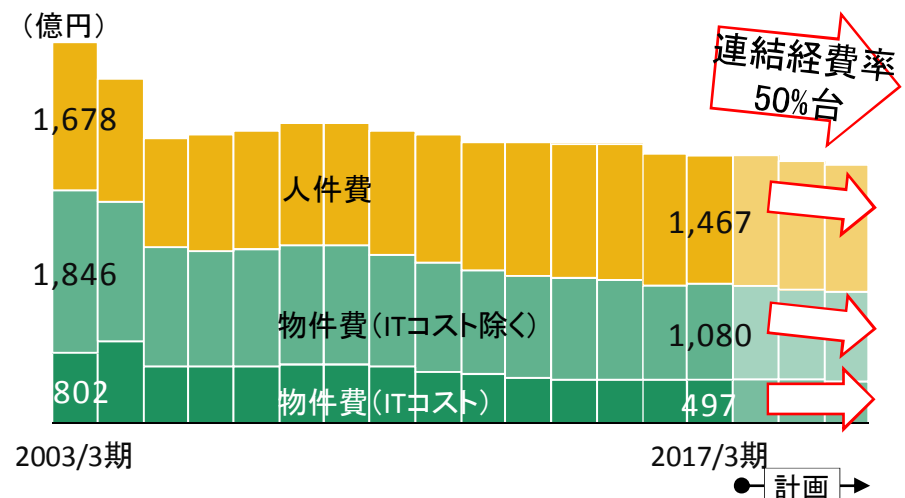
2020/3期迄に、総人員△3,000名、営業へ1,000名シフト

【総人員】



2020/3期に、連結経費率50%台へ

【人件費・物件費の推移(銀行合算)】



コーポレートガバナンス体制

2003年(邦銀初)から指名委員会等設置会社。経営の透明性と客観性を確保。

社外取締役



松井 忠三
指名委員会委員長
報酬委員会委員
松井オフィス 社長
元 良品計画 社長・会長



浦野 光人
報酬委員会委員長
ニチレイ 相談役
(元 同社 社長・会長)



佐貫 葉子
監査委員会委員長
弁護士
(NS総合法律事務所 所長)



有馬 利男
指名委員会委員
報酬委員会委員
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
代表理事、元 富士ゼロックス 社長



佐藤 英彦
指名委員会委員
監査委員会委員
弁護士(ひびき法律事務所)
元 警察庁長官



馬場 千晴
監査委員会委員
元 みずほ信託銀行 副社長

社内取締役



東 和浩
代表執行役社長



菅 哲哉
代表執行役
2017/11月、KMFG
代表取締役社長
兼執行役員就任



原 俊樹
代表執行役



磯野 薫
監査委員会委員

取締役会

■ 過半数が、幅広い知見を有する独立社外取締役

- 全取締役による年次取締役会評価に基づき、議長を指名
- 取締役会での場に加え、フリーディスカッションの場を設置し、戦略案件を議論

指名委員会

- 2007年、サクセッション・プランを導入
- 外部コンサル等を活用し客観性を確保

報酬委員会

- 2017年、取締役の業績連動報酬を廃止、執行役の業績連動発行型株式報酬制度を導入

監査委員会

- 2016年、ダブルレポートライン体制を導入

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

資本政策の方向性

①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続

■ KMFG設立の自己資本比率への影響は早期にリカバリー可能であり、イコールウェイトの配分方針は不変

自己資本比率目標

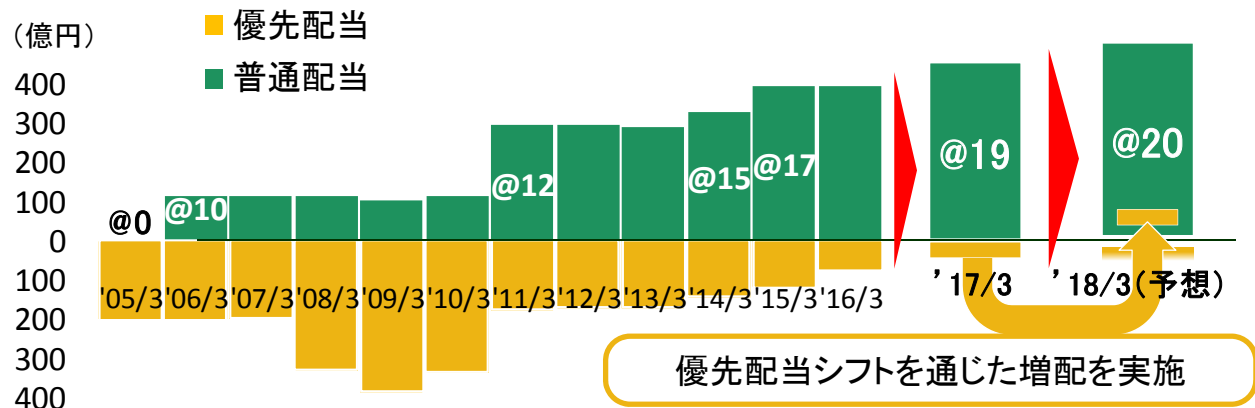
- 国内基準において、十分な自己資本を確保
- 国際統一基準において、CET1比率*1,2で9%程度を目指す(2020/3末)
 - バーゼル規制見直し(SA・資本フロア等)は完全実施までの時間軸で対応

株主還元方針

- 2018/3期 普通株式1株当たり配当予想:
年間20円、前期比+1円
(うち中間10円、同+0.5円)
 - 第5種優先株式(1,000億円)は、関係当局の確認を前提として、2018/3期中の取得・消却を目指す
- 上記増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討

ROE目標

- 10%を上回るROE*1,3の確保を目指す
:2017/3期実績 11.67%



更なる
還元拡充を
検討

*1. 関西地銀の経営統合による影響を勘案 *2. その他有価証券評価差額金除き
*3. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

中期経営計画：全体像

目指す姿

「リテールNo.1」

～地域のお客さまにもっとも支持され、
ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」～

3つの基本戦略を通じた「次世代リテール金融サービスモデル」の構築により
お客さまに寄り添ったソリューション提供と中長期的な収益構造改革を実現（計画期間：2018/3～2020/3）

基本戦略

- ① 『オムニ・チャネル』の進化
- ② 26,000名の『オムニ・アドバイザー』の育成
- ③ 『オムニ・リージョナル』体制の確立

ビジネス戦略

成長・再生・承継ソリューション トータルライフソリューション

「リテール」 × 「信託」 × 「運用」 × 「不動産」 の深化	資産形成サポートビジネス
	決済ビジネス
	承継ビジネス
	中小企業向けビジネス
	ローンビジネス

これまで

- ① 有効な接点を持つことができなかったお客さま
- ② 汲み取ることができなかったニーズ
- ③ リーチすることができなかった収益機会
へのアプローチ

4つの基盤改革 ～営業力強化と生産性向上の両立～

人材改革

ネットワーク改革

組織改革

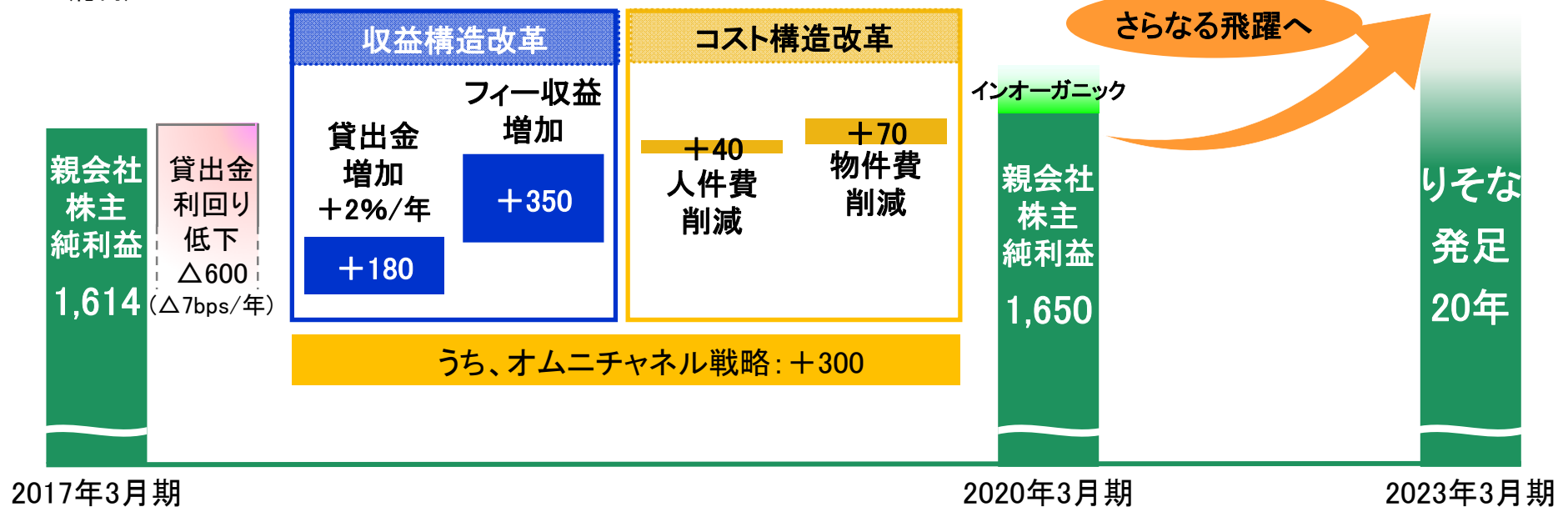
業務プロセス改革

中期経営計画：収益・コスト構造改革の姿

収益構造改革・コスト構造改革を通じ、超低金利環境への耐久力を獲得

新たな金融サービスモデル定着
環境好転時に飛躍的拡大へ

(億円)



経営指標(2020年3月期)

親会社株主に帰属する当期純利益 1,650億円

株主資本ROE*1,2

10%以上

連結フィー収益比率 35%以上

普通株式等Tier1比率*1,3

9%程度

連結経費率 50%台

【2019年度前提条件:無担保コールO/N $\Delta 0.05\%$ 、10年国債 0.05% 、日経平均株価 18,000円~21,000円】

*1. 関西地銀の経営統合による影響を勘案

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) \div (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

*3. その他有価証券評価差額金除き

中期経営計画：ビジネス戦略

成長・再生・承継ソリューション
 ～法人のお客さまの経営課題解決への取り組み～

トータルライフソリューション
 ～個人のお客さまの悩みへの対応と利便性向上への取り組み～

～「リテール×信託×運用×不動産」の深化～

主要ビジネス	主な取り組み
資産形成サポート ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さま本位の徹底と中長期視点でのソリューション（ファンドラップ、NISA、iDeCo等） ■ 対面・非対面のシームレスな融合、わかりやすい商品・手続等を通じ、より多くのお客さまの資産形成をサポート
決済ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ協働、フィンテック企業等との連携 ■ 「創業応援パック」等による創業企業への包括的サポート ■ スマートストアの本格展開（スマホ完結等）によるお客さま基盤の拡充
承継ビジネス （事業・資産承継）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門ソリューション人材の大幅増員・支店常駐化 ■ ソリューションの多様化（承継信託、M&A・転廃業支援、MBO・LBO等） ■ 信託・不動産機能のグループ標準装備化
中小企業 向けビジネス 国際ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目利き力（事業性評価能力）の向上 ■ 成長業種（ヘルスケア、環境・エネルギー等）への取り組み ■ ソリューションの多様化（シ・ローン、コミットメントライン等） ■ 法人業務改革による生産性向上（渉外活動時間の極大化） ■ 海外拠点・提携先の活用強化、外為Webサービスの機能拡充
ローンビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 休日審査・休日融資、高付加価値商品等による差別化 ■ 住宅ローン既存利用者への付加価値提供 ■ マーケティング活用によるプロモーション、WEB・スマホ完結

目指す水準 （2016年度比）	
個人向け資産形成 サポート商品残高	約6兆円 （+約40%）
資産形成サポート収益	約540億円 （+約200億円）
連結 決済関連収益	約610億円 （+約50億円）
承継関連収益	約140億円 （+約40億円）
中小企業向け 貸出金 （末残）	約11兆円 （+約10%）
ソリューション収益・ 国際ビジネス収益	約350億円 （+約100億円）
自己居住用ローン （末残）	約11兆円 （+約10%）
消費性ローン （末残）	約3,600億円 （+約12%）

経営統合スケジュール

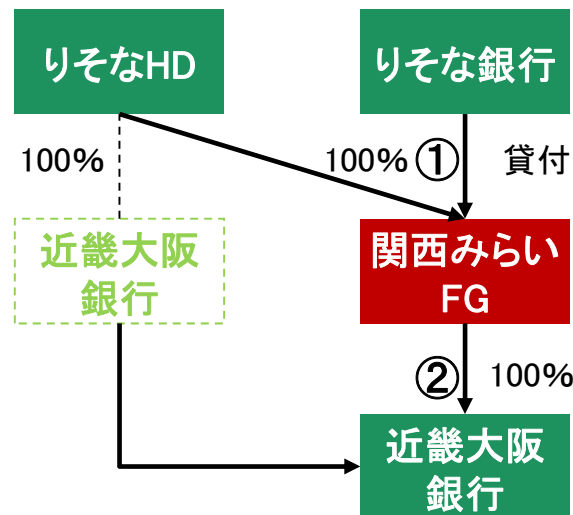
日程	内容
2017年9月26日	統合契約の締結に係るりそなホールディングス、三井住友銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 統合契約の締結
2017年10月16日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主による種類株主総会の基準日公告
2017年10月31日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主による種類株主総会の基準日
2017年11月14日	関西みらいフィナンシャルグループ(以下、KMFG)の設立、株式交換契約締結
2017年11～12月頃(予定)	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
2017年12月26日(予定)	KMFG、みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会、関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主による各種類株主総会
2017年12月27日(予定)	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの開始日
2018年2月14日(予定)	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの終了日
2018年2月20日(予定)	関西アーバン銀行の優先株式譲渡の実行
2018年3月28日(予定)	みなと銀行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式の上場廃止
2018年3月30日(予定)	みなと銀行及び関西アーバン銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
2018年4月1日(予定)	株式交換の効力発生、KMFG普通株式のテクニカル上場
2019年4月頃(予定)	関西アーバン銀行-近畿大阪銀行合併

上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

経営統合の方式(1)

- 第1段階から第3段階を経て、2018年4月に関西みらいフィナンシャルグループとしての運営をスタートする。

第1段階(2017年11月～12月予定)



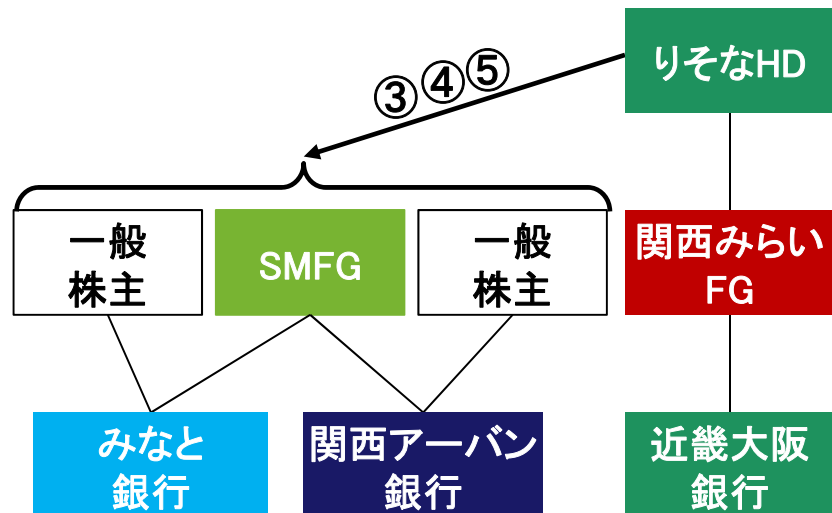
- ① りそなHDが中間持株会社・関西みらいFGを100%出資により設立。
その後、関西みらいFGに対して、りそなHDより586億円の出資及びりそな銀行より274億円の貸付を実施
- ② 関西みらいFGは、出資金及び借入金を原資に、近畿大阪銀行の全株式をりそなHDより取得し、完全子会社化

りそなHDから関西みらいFGへの
近畿大阪銀行株式譲渡の条件

860億円にて全株を譲渡
(関西みらいFGはりそなHDからの出資金586億円、りそな銀行からの
借入金274億円を原資に取得)

経営統合の方式(2)

第2段階(2018年2月にかけて実施予定)

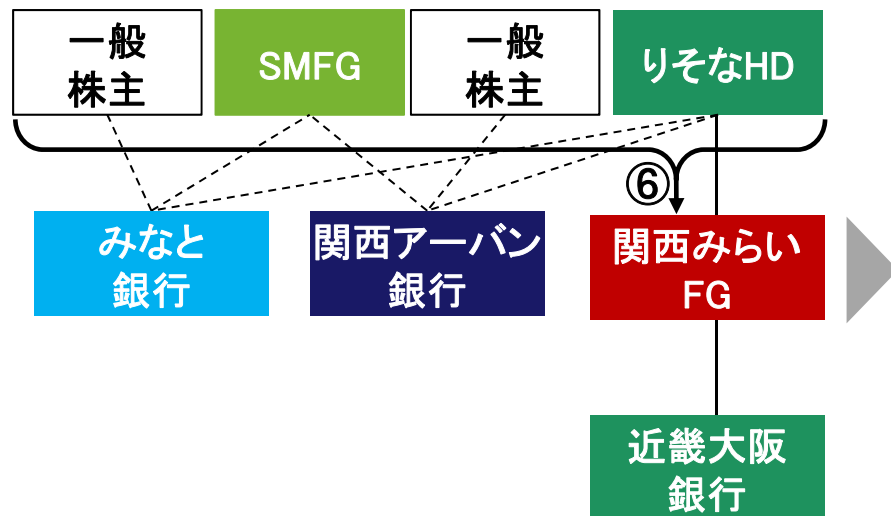


- ③ りそなHDは、みなと銀行の普通株式6,182,500株(総議決権数の15%に相当)を買付予定数の上限に公開買付を実施
- ④ りそなHDは、関西アーバン銀行の普通株式11,029,200株(総議決権数の15%に相当)を買付予定数の上限に公開買付を実施
- ⑤ りそなHDは公開買付完了後、三井住友FGの完全子会社である三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の全優先株式を取得

りそなHDによる公開買付けの条件	みなと銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・普通株式1株2,233円 ・買付予定数の下限:なし ・買付予定数の上限:6,182,500株(総議決権数の15%に相当) ・SMBCは保有するみなと銀行普通株式18,483,435株全株を応募することに合意
	関西アーバン銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・普通株式1株1,503円 ・買付予定数の下限:なし ・買付予定数の上限:11,029,200株(総議決権数の15%に相当) ・SMBCは保有する関西アーバン普通株式36,109,772株全株を応募することに合意
SMBCからりそなHDへの関西アーバン銀行優先株式譲渡の条件		740億円にて全株を取得

経営統合の方式(3)

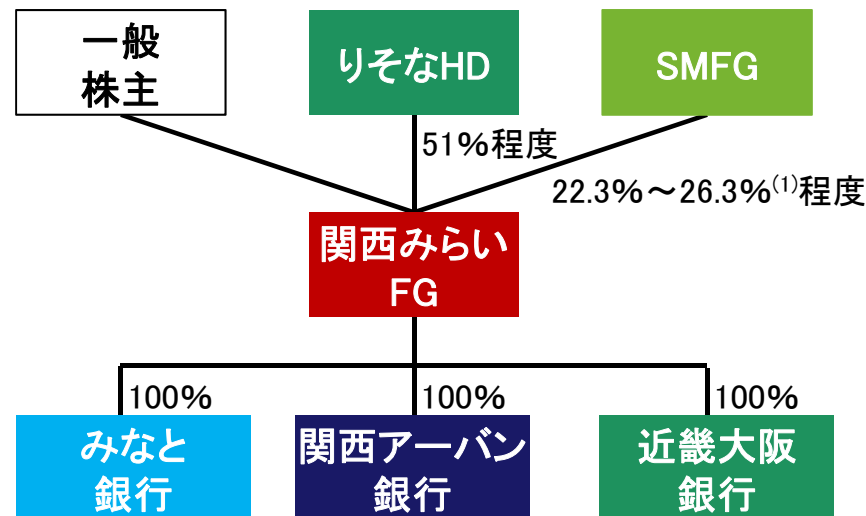
第3段階(2018年4月予定)



⑥ 関西みらいFGを株式交換完全親会社、みなと銀行と関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施

株式交換の条件	みなと銀行	普通株式1株に対して、 関西みらいFG普通株式2.37株	
	関西アーバン銀行	普通株式	普通株式1株に対して、 関西みらいFG普通株式1.60株
		優先株式	優先株式1株に対して、 関西みらいFG普通株式約1.309株

完了時



みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行は関西みらいFGの完全子会社となり、関西みらいFGの51%程度をりそなHDが、22.3- 26.3%⁽¹⁾程度をSMFGが保有

関西みらいFGの普通株式は東京証券取引所にテクニカル上場予定

(1) 公開買付につき、三井住友銀行以外の一般株主の全員がそれぞれ保有する全株式を応募した場合は、SMFGは26.3%を保有。三井住友銀行のみが応募した場合は、SMFGは22.3%を保有

関西みらいFGの強み(1):市場ポテンシャル

- 大阪府、兵庫県、滋賀県の合算人口は東京都以上
- 大阪府、兵庫県、滋賀県の経済規模は、合算で全国の12%、関西の79%に相当

<p>県別人口*1</p> <p>3府県合算 15.8百万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国3位、兵庫県は同7位 ● 合算人口は東京都の13.5百万人を上回る 	<p>県別GDP*2</p> <p>3府県合算 63.6兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位 ● 合算GDPは全国の12%、関西の79% 	<p>県別貸出金*3</p> <p>3府県合算 51.6兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位、兵庫県は同8位 	<p>事業所数*4</p> <p>3府県合算 70.9万</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位 ● 合算事業所数は全国の13%、東京都を上回る 	<p>輸出入額*6</p> <p>3府県合算 27.0兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 合算の輸出入額は全国の20%
<p>県別人口増加率*1 (2010 → 2015)</p> <p>滋賀県 +0.17%</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県は全国で人口が増加している7都県の1つ 	<p>県別1人当たり所得*2</p> <p>滋賀県 3,126千円 大阪府 3,013千円 兵庫県 2,844千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県は全国8位 大阪府は同13位 兵庫県は同22位 	<p>県別預金*3</p> <p>3府県合算 92.5兆円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国2位 兵庫県は同7位 	<p>開廃事業所数*5</p> <p>3府県合算 開業 15千 廃業 10千</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開業、廃業とも合算で全国の13%程度を占める 	<p>新設住宅着工戸数*7</p> <p>3府県合算 11.3万戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府は全国3位 ● 合算新設住宅着工戸数は全国の12%

*1. 総務省 平成27年国勢調査 *2. 内閣府 平成26年度県民経済計算 *3. 日銀 都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行) <2017年3月末> *4. 総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査 *5. 厚生労働省平成27年度雇用保険事業年報 *6. 大阪税関資料 <2016年> *7. 国土交通省 <2016年>



関西みらいFGの強み(2) : 本邦有数にして関西最大の地域金融グループ

■ リテールフォーカスのビジネスモデル



*1. 比較対象は連結総資産上位10地銀グループ(2017年3月末) *2. 各社銀行単体合算ベース
 *3. 各社連結ベース、関西みらいFGは3行合算ベース *4. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

CSR

持続可能な社会づくりへの貢献による企業価値向上に向け、
CSRの重点課題として「地域」、「次世代」、「ダイバーシティ」、「環境」を特定

地域

【 Re:Heart倶楽部参加人数 】



- 『Re:Heart倶楽部』(従業員ボランティア活動団体)が地域行事等に参加
- お客さま企業のライフステージに応じたソリューションを提供
 - 創業支援スクール('17/4月~)により経営サポートを強化
 - 再成長、転廃業支援提案件数:311件('17/3期)

次世代

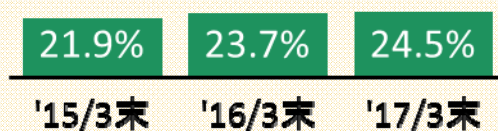
【 リそなキッズマネーアカデミー参加人数 】



- リそなキッズマネーアカデミー(子ども向け金融経済教育)を2005年以来開催
- 中小企業と求職者を結びつけるイベントを開催
- 信託機能を活かし、次世代への資産・事業承継をサポート
 - 承継信託機能新規利用件数 :2,113件('17/9期)

ダイバーシティ

【 女性ライン管理職比率 】



- 多様な人材が活躍
 - 女性ライン管理職比率 24.5%、障がい者雇用率 2.0%('17/3期)
- ワークライフバランスを推進 : 「スマート社員」制度を導入
- 女性向け住宅ローン『凜next』や、生命保険『カラダ革命』等を提供

環境

【 CO₂排出量 】 (t-CO₂)

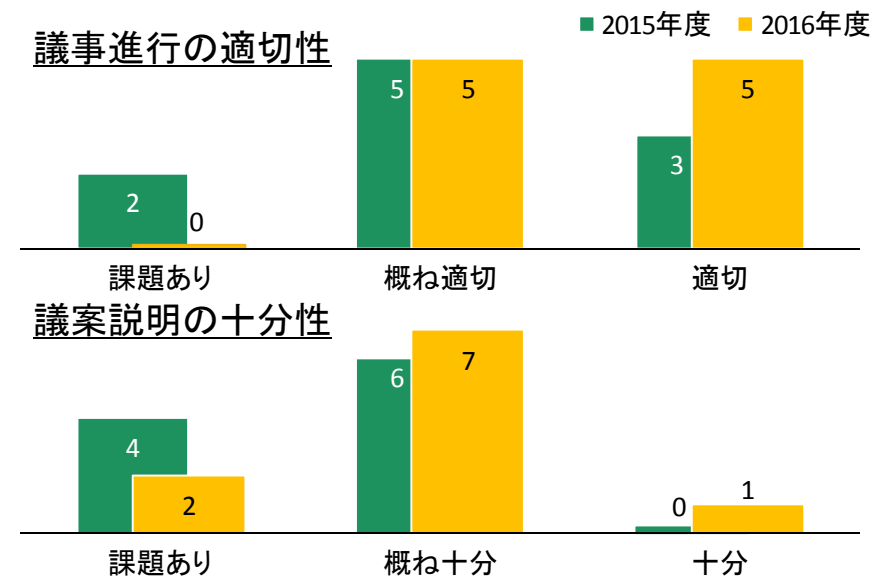


- デジタル化により、ペーパーレス化を推進
- 本社等にてISO14001認証取得
- クレジット・ポリシーに「環境配慮の考え方」を明示
 - 環境配慮型法人融資 : 1,515億円('17/3末、前年比+24%)

コーポレートガバナンスの進化に向けた取り組み

取締役による取締役会評価

- 毎年度実施の取締役会評価を活かした運営の見直し等を通じ、取締役会の実効性は改善

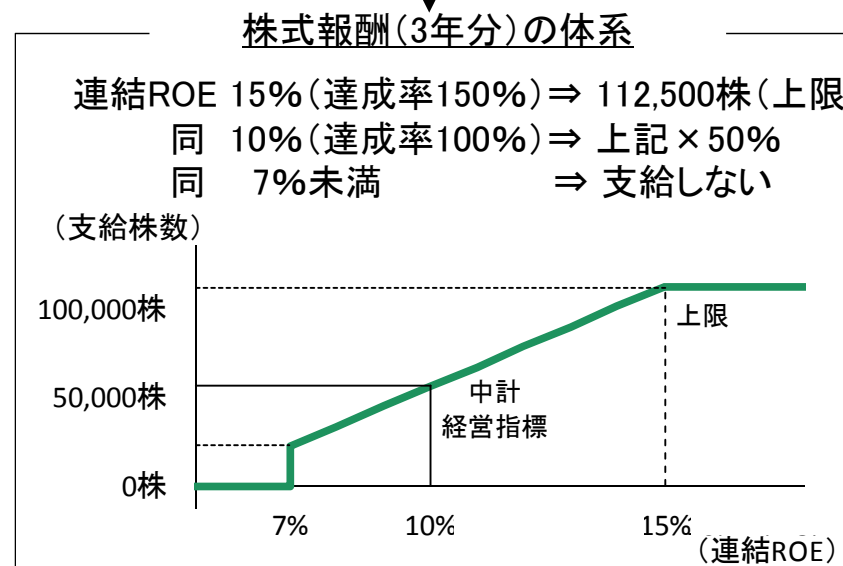
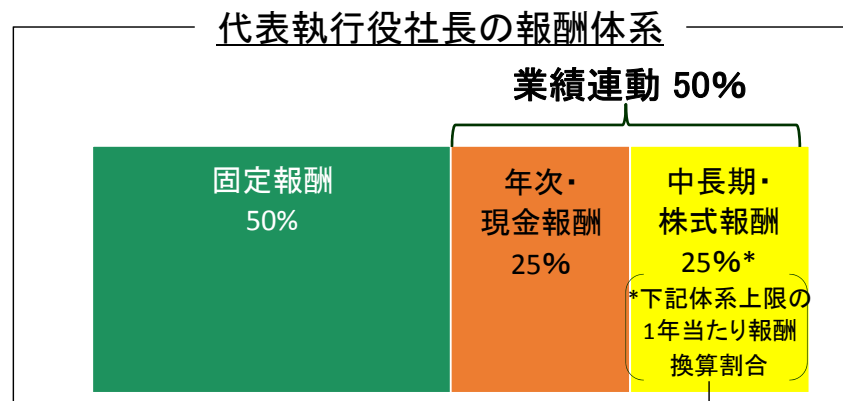


ガラス張りの役員室



業績連動発行型株式報酬制度

- 2017年7月に導入
- 中計最終年度の連結ROEに基づき、HD株式を支給



注目を集める「りそなのチャレンジ」

「リテールNo.1」を目指したりそなの取り組みは、外部からもご評価をいただいています

GPIFが選定した ESG 3指数全てに採用

66社が3指数全てに採用
銀行では、りそなのみ

- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株女性活躍指数

なでしこ銘柄 2014年度・2015年度・2016年度

女性活躍に優れた
上場企業として3年連続受賞



2017年度第30回 日経ニューオフィス賞

セブンデイズプラザひらかたが「街にひらかれた銀行」として評価され、「ニューオフィス推進賞」を受賞しました



R&Iファンド大賞2017 第15回マーサーMPA(Japan)アワード'2017 をW受賞

国内株集中投資ファンドの
優れた運用実績が評価



2016年度 第14回 企業フィランソロピー大賞

子ども向け金融経済教育活動
『りそなキッズマネーアカデミー』
が大賞受賞



2015年日経優秀製品・ サービス賞 優秀賞

日経ヴェリタス賞
「24時間365日振込サービス」



オムニ・アドバイザーとしての活動事例

社内プロジェクトや社内表彰制度等により、りそな全体の「お客さまになりきる力」を強化

- 2017/9月表彰、第20回「りそなブランド大賞」受賞事例
(2017/3期下期の月間賞の中から、全従業員投票により選定)

日本初

カスタマーセンターの気づきと
IT部門の英知で、
ATMでカード磁気エラー
を自動復元

りそなグループカスタマーセンター、
クイックロビー運営センター、
りそなホールディングス IT企画部

変形労働時間制を活かし、
卸売市場の方々との
早朝の面談、提案が実現

近畿大阪銀行 野田支店

複数事業経営者の
組織・工場再編ニーズを、
事業性評価・不動産仲介・
人事コンサルで解決

埼玉りそな銀行 上福岡支店、
法人部、
公共法人部

2018/3期 上期の月間賞受賞事例

日本初

複数企業年金を、
地域密着・業種横断型に
再編

りそな銀行 年金業務部、
信託財産運用部

多くのシニア世代の
潜在ニーズを、
店頭スタッフが承継信託で
発掘

埼玉りそな銀行 狭山支店

外為Webを更改し、
即時仕向送金を実現

りそなビジネスサービス
りそな銀行 国際事業部

- 主な社内制度等

お客さまへの約束

ブランド表彰

私のクレド

オムニ・アドバイザー表彰

私のチカラPJ

オムニ・アドバイザー委員会

「お客さまの声」通信

私の提案

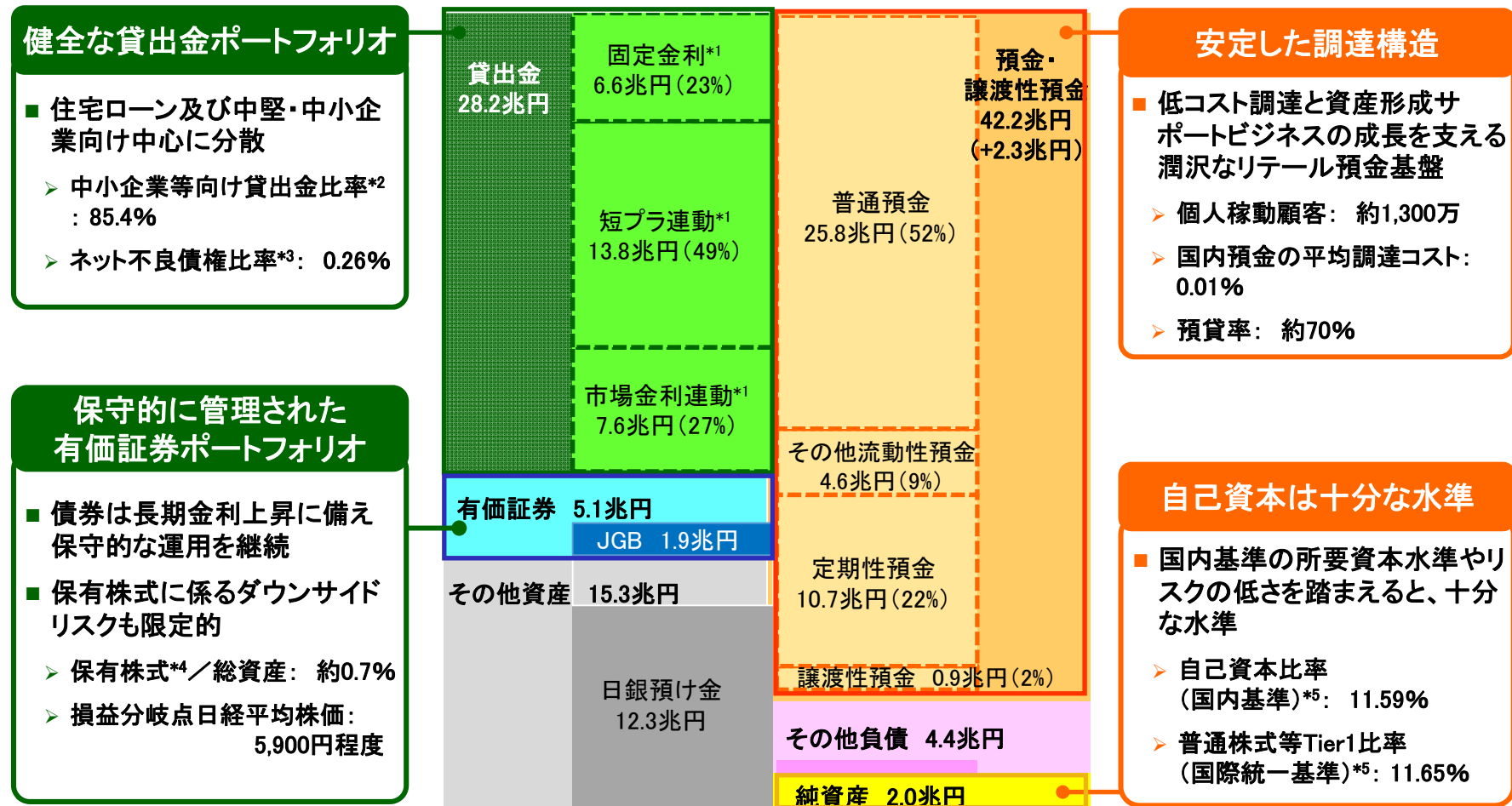
伝わるPJ

健全なバランスシート

■ 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート(2017年9月末)

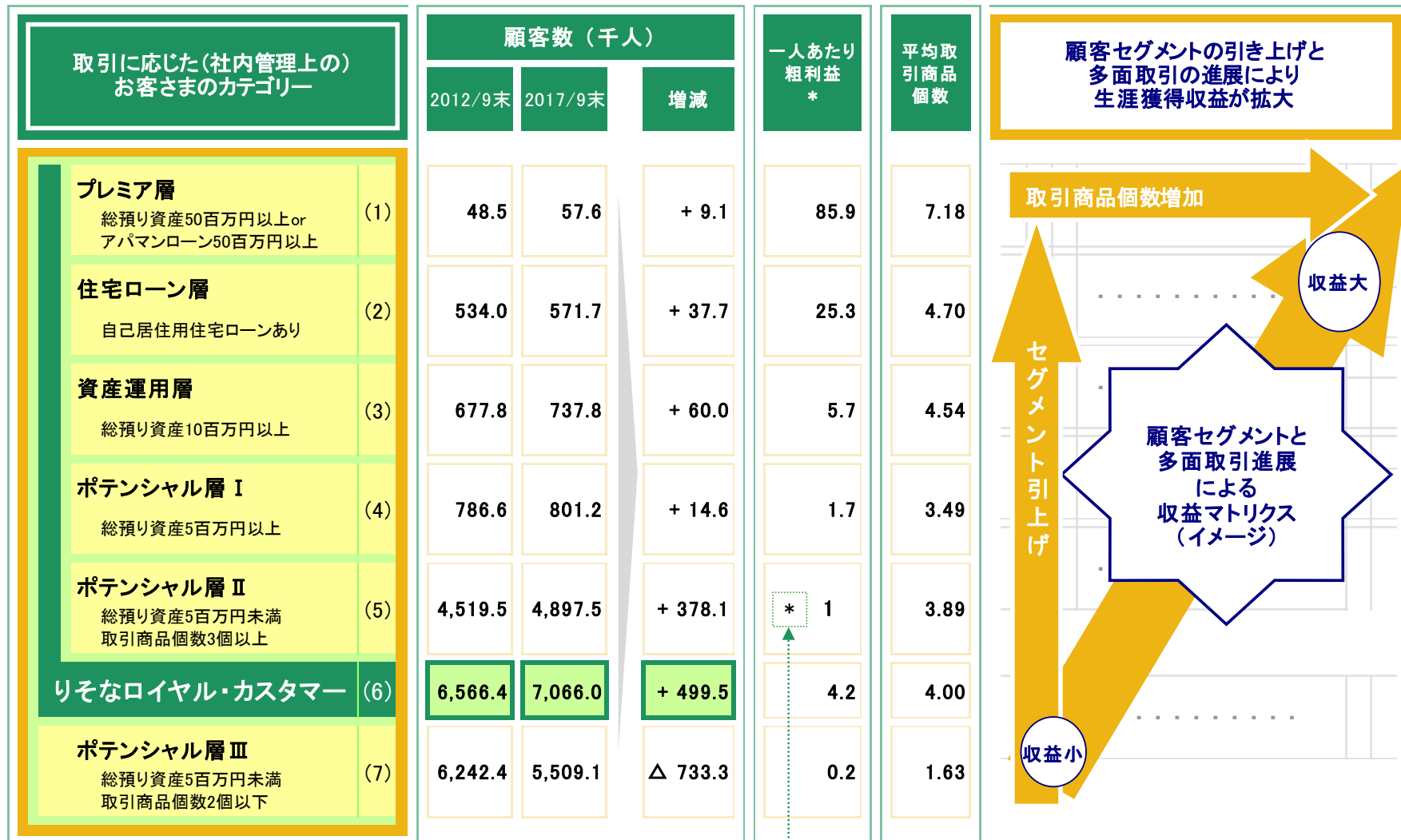
総資産48.7兆円



*1. 銀行合算ベース (ベースレート別貸出残高は社内管理ベース) *2. 銀行合算(信託勘定を含む)
 *3. 銀行合算 担保/保証・引当金控除後不良債権比率 *4. 取得原価 *5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値

多面取引の浸透に向けた取り組み

収益貢献が高い“リそなロイヤル・カスタマー”は着実に増加



* 各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

事業部門別管理会計

■ 「RVA*1」「RAROC」により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2017年9月期)

(億円、%)

グループ事業部門	収益性			健全性 社内 自己資本 比率	与信費用 控除後 業務純益									
	資本コスト 控除後利益	リスク調整後 資本利益率	経費率		実質 業務純益				業務 粗利益		経費		与信 費用	
	RVA*1	RAROC	OHR	前同比	前同比	前同比	前同比	前同比	前同比	前同比	前同比			
営業部門 (1)	272	15.6%	67.3%	9.2%	879	△32	803	△13	2,453	△39	△1,652	+26	75	△18
コンシューマー事業 (2)	100	18.8%	76.4%	9.3%	235	△44	265	△25	1,130	△52	△864	+27	△29	△19
コーポレート事業 (3)	171	14.7%	59.4%	9.2%	643	+12	537	+11	1,323	+13	△787	△1	105	+0
市場部門 (4)	248	45.5%	14.9%	10.4%	325	△93	325	△93	382	△93	△57	△0	-	-
全社*2 (5)	235	13.4%	60.8%	11.0%	1,179	△151	1,103	△121	2,798	△148	△1,703	+19	75	△29

*1. RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益
*2. グループ銀行3行及び連結子会社の計数を計上

損益概要と連単差要因

損益概要 (HD連結、銀行合算)

主な連単差要因 (各社単体ベース)

(億円)	HD連結		銀行合算		保証会社 再編影響	主要な連結子会社									
						連単差 (保証会社 再編影響除き)	うち、 保証子会社		うち、 りそなカード		うち、 りそな決済 サービス		うち、 りそな ブルダニア銀行		
		前同比		前同比				前同比	前同比	前同比	前同比	前同比			
業務粗利益 (1)	2,788	△191	2,612	△141	49	225	△0	116	△12	77	+1	13	+0	20	△1
経費(除く銀行臨時処理分) (2)	△1,703	+19	△1,609	+24		△94	△4	△16	+0	△52	+0	△8	△0	△9	△1
与信費用 (3)	75	△29	90	+3		△14	△33	△2	△10	△14	△2	△0	+0	△2	△1
税引前(税金等調整前) 中間純利益 (4)	1,136	△214	1,605	+402	579	109	△37	97	△14	10	△1	4	+0	8	△4
(親会社株主に帰属する) 中間純利益 (5)	940	△28	1,449	+576	720	70	△25	71	△10	7	△1	2	+0	6	△3
						出資割合:		りそなG 100%	りそなHD 77.5%	りそなHD 100%	りそなG 43.4%				

*1. りそな保証と大和ギャランティが2017年4月に合併したことに伴う合併差益(連結消去)は除く。(前期比は、大和ギャランティ収益を含む対比)

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、グループ銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益	
			2017/9期	前同比
りそな保証 (1)	信用保証 (主に住宅ローン) 日本最大級の住宅ローン保証残高	りそなHD 100%	61*1	△11
近畿大阪信用保証 (2)	信用保証 (主に住宅ローン) 目利き力を活かした住宅ローン保証を展開	りそなG 100%	9	+0
りそなカード (3)	クレジットカード 信用保証(無担保ローン) 160万のカード会員	りそなHD 77.5% クレディセゾン 22.4%	7	△1
りそな決済サービス (4)	代金回収 ファクタリング 年5千万件の代金回収	りそなHD 100%	2	+0
りそな総合研究所 (5)	コンサルティング 年800件の経営コンサル	りそなHD 100%	1	+0
りそなキャピタル (6)	ベンチャーキャピタル 株式公開支援、中小企業の事業承継、再成長支援	りそなHD 100%	0	△0
りそなビジネスサービス (7)	事務等受託 有料職業紹介 正確かつスピード感あるオペレーションを実践	りそなHD 100%	0	△0
りそなアセットマネジメント (8)	投資信託委託 50年のRB年金運用を活かし'15/9月に業務開始	りそなHD 100%	△1	+0
合計(全8社)			82	△11

【主要な連結子会社(海外)】*2

会社名	業務内容	出資割合	2017/6期	前同比
P.T. Bank Resona Perdania (9)	銀行 (インドネシア) インドネシアにおける最古の日系銀行	りそなG 43.4% (実質支配基準)	6	△3
P.T. Resona Indonesia Finance (10)	リース (インドネシア)	りそなG 100%	0	+0
Resona Merchant Bank Asia (RMBA) (11)	ファイナンス・M&A (シンガポール) '17/7月に連結子会社化 直接融資、M&A仲介等を展開	りそなG 100%	-	-
合計(3社)			7	△3

【持分法適用関連会社】

会社名	業務内容	出資割合	2017/9期	前同比
日本トラスティ・サービス信託銀行 (12)	信託銀行 (資産管理業務) 日本最大級の資産規模	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	4	+2

*1. りそな保証の'17/9期当期利益は、大和ギャランティとの合併差益を除く(前期比は大和ギャランティ収益を含む対比)

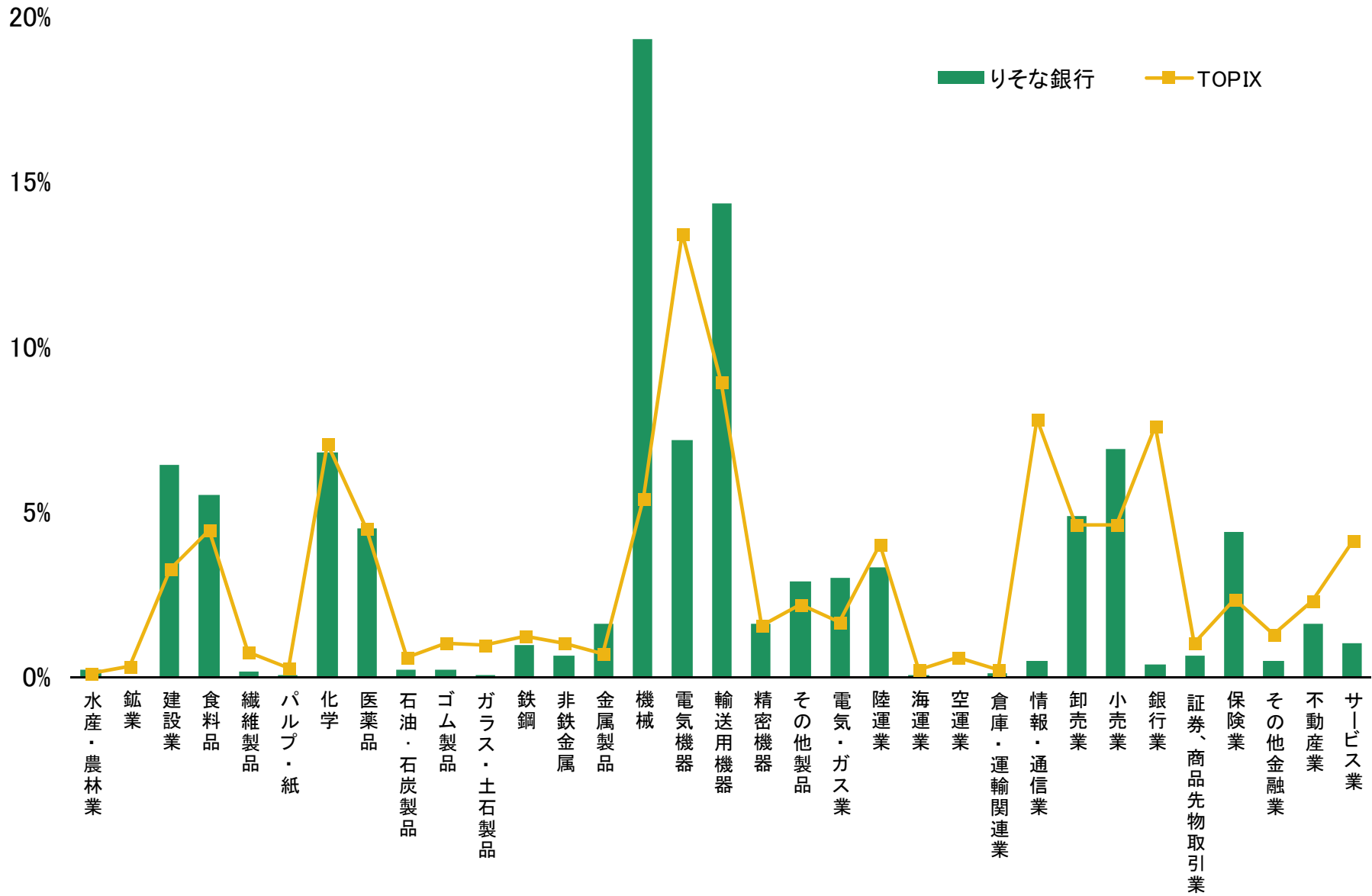
*2. 海外3社は12月決算であり、りそなHD連結の'17/9期決算には同3社の6月期決算を反映(RMBAのPLは'17/12期から反映予定)

自己資本比率(グループ銀行)

国内基準 (億円)	りそな銀行(連結) 【A-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【A-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	2017/3末	2017/9末	2017/3末比	2017/3末	2017/9末	2017/3末比	2017/3末	2017/9末	2017/3末比
自己資本比率	11.03%	10.97%	△0.06%	11.58%	12.16%	+0.58%	11.51%	11.88%	+0.37%
自己資本の額	12,013	11,505	△508	3,330	3,390	+60	1,546	1,567	+21
コア資本に係る基礎項目の額	12,255	11,732	△522	3,512	3,575	+63	1,591	1,617	+26
コア資本に係る調整項目の額	241	227	△13	181	184	+2	45	49	+4
リスク・アセット等	108,907	104,820	△4,086	28,757	27,865	△891	13,423	13,185	△238
信用リスク・アセットの額	95,990	90,739	△5,250	24,810	24,013	△797	12,570	12,376	△193
マーケット・リスク相当額÷8%	519	426	△92	311	337	+25	1	1	△0
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,067	6,640	△427	2,274	2,116	△158	852	808	△44
フロア調整額	5,330	7,013	+1,683	1,360	1,397	+37	-	-	-

保有株式 業種別ポートフォリオ (2017年9月末)

RB



* 時価ベース

残存期間別のスワップポジション

HD連結

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	2017年9月末				2017年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動 (1)	2,800	5,850	9,800	18,450	3,750	5,000	11,000	19,750
受取変動・支払固定 (2)	2,302	4,588	5,520	12,410	3,409	6,390	4,720	14,519
ネット受取固定 (3)	497	1,261	4,280	6,039	340	△ 1,390	6,280	5,230

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況

銀行合算

貸出金

【2017年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (1)	1.6%	1.3%	6.4%	14.0%	23.4%
プライム系ほか変動 (2)	50.1%	0.1%	0.0%	0.0%	50.2%
市場金利連動型 (3)	25.5%	1.0%			26.4%
計 (4)	77.2%	2.3%	6.4%	14.0%	100.0%

1年以内貸出金 79.6%

【2017年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (5)	1.8%	1.2%	6.2%	14.4%	23.6%
プライム系ほか変動 (6)	49.3%	0.0%	0.0%	0.0%	49.3%
市場金利連動型 (7)	26.1%	1.0%			27.1%
計 (8)	77.2%	2.2%	6.2%	14.4%	100.0%

1年以内貸出金 79.4%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定 (9)	+0.1%	△0.1%	△0.2%	+0.4%	+0.2%
プライム系ほか変動 (10)	△0.8%	△0.1%	+0.0%	+0.0%	△0.9%
市場金利連動型 (11)	+0.7%	+0.0%			+0.7%
計 (12)	△0.0%	△0.2%	△0.2%	+0.4%	-

1年以内貸出金 △0.2%

* 社内管理計数

預金

【2017年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (1)	52.0%	1.1%	4.5%	15.6%	73.3%
定期性預金 (2)	12.9%	8.0%	5.0%	0.9%	26.7%
計 (3)	64.9%	9.1%	9.5%	16.5%	100.0%

【2017年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (4)	52.8%	1.1%	4.4%	15.3%	73.5%
定期性預金 (5)	13.1%	7.6%	4.7%	1.0%	26.5%
計 (6)	65.9%	8.7%	9.1%	16.3%	100.0%

(期中変化)

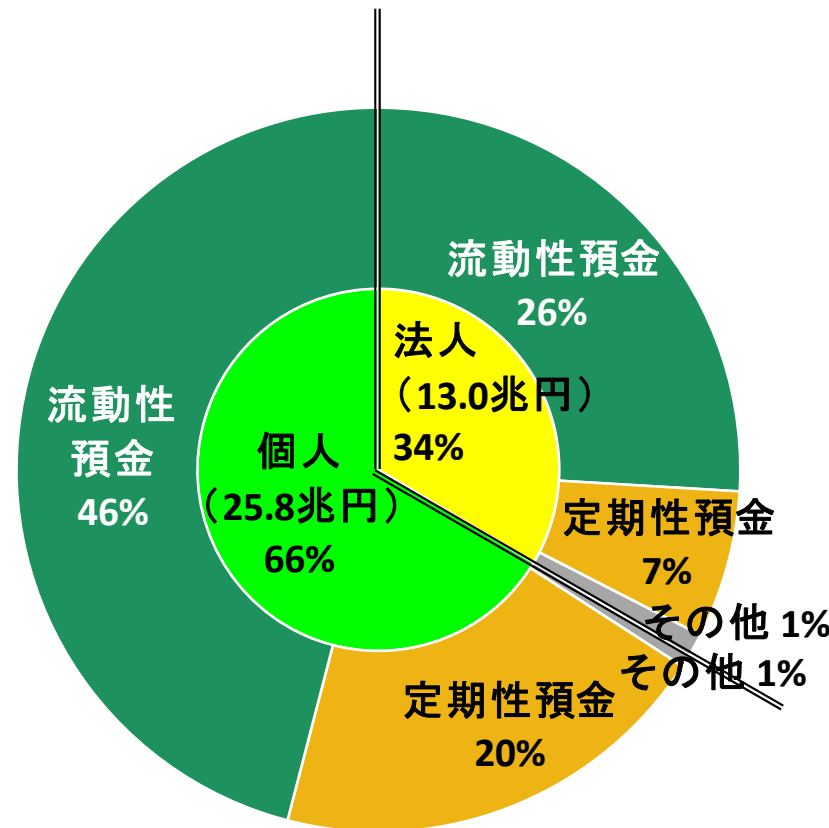
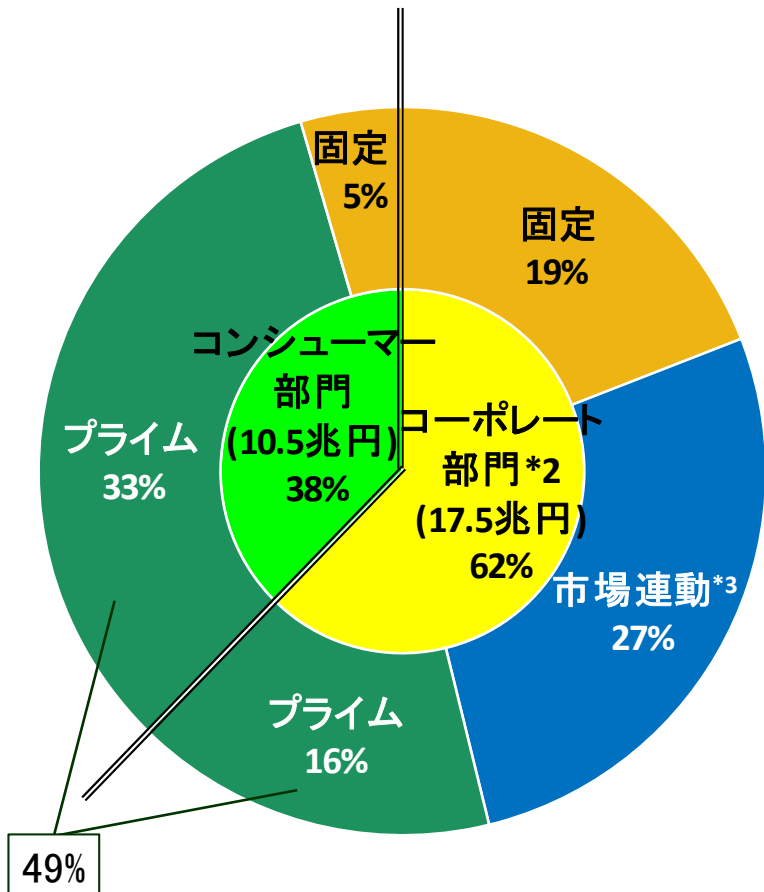
	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金 (7)	+0.8%	△0.0%	△0.1%	△0.3%	+0.3%
定期性預金 (8)	+0.3%	△0.3%	△0.3%	+0.1%	△0.3%
計 (9)	+1.0%	△0.4%	△0.4%	△0.2%	-

預貸金構成(2017/9末)

銀行合算

貸出金*1

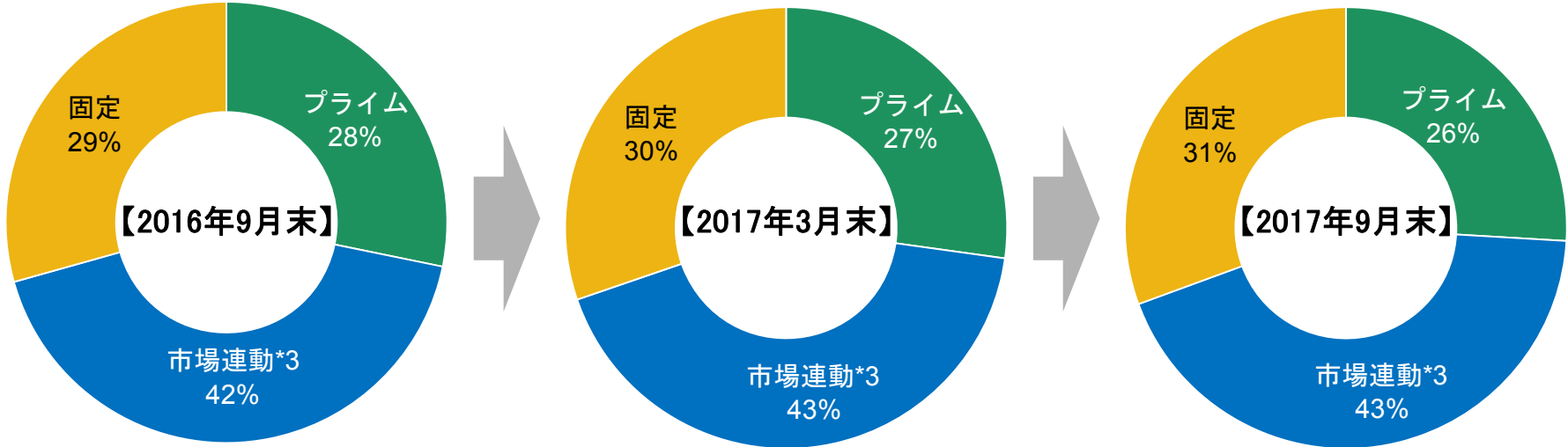
預金*4



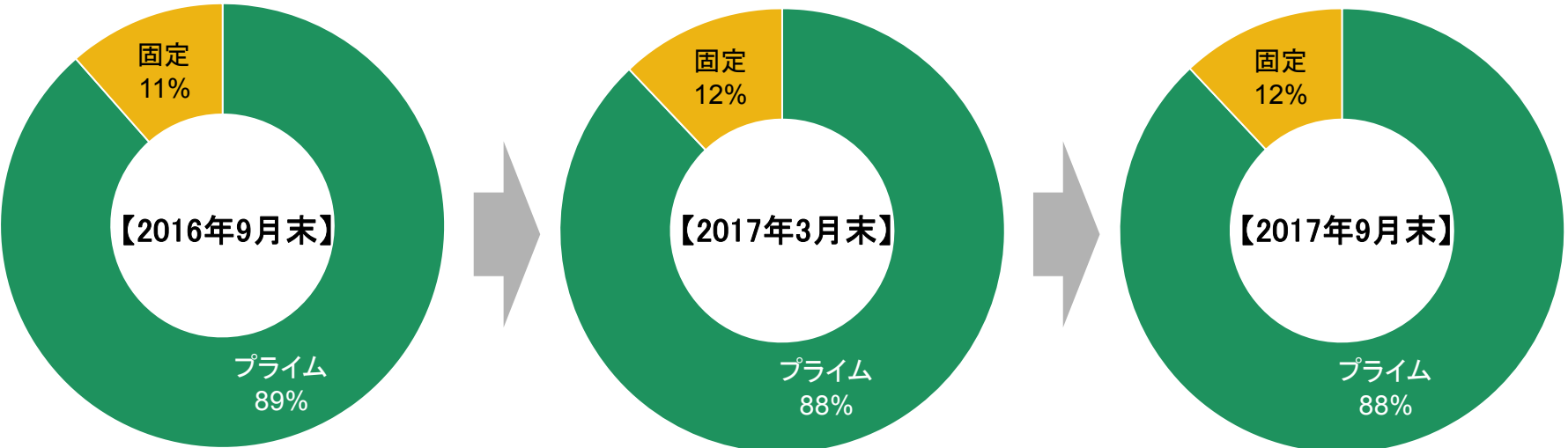
*1. 社内管理計数 *2. コーポレート部門にアパートマンションローンを含む
 *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *4. 国内個人預金+国内法人預金

セグメント別貸出金構成の推移

コーポレート部門*1,2



コンシューマー部門*1

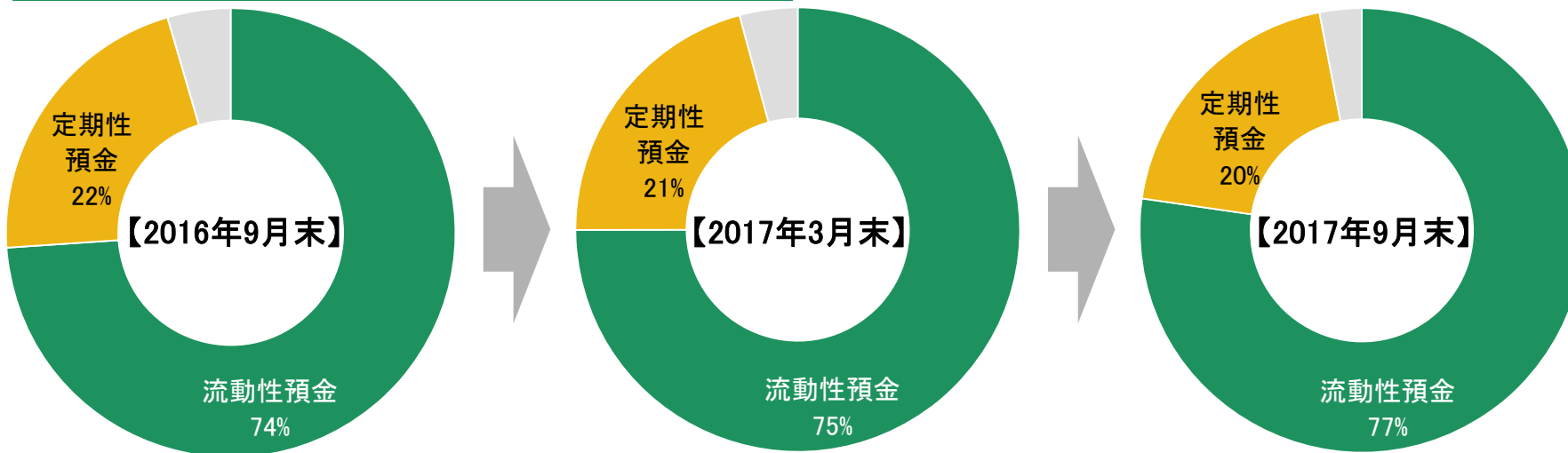


*1. 社内管理計数
 *2. アパートマンションローンを含む
 *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

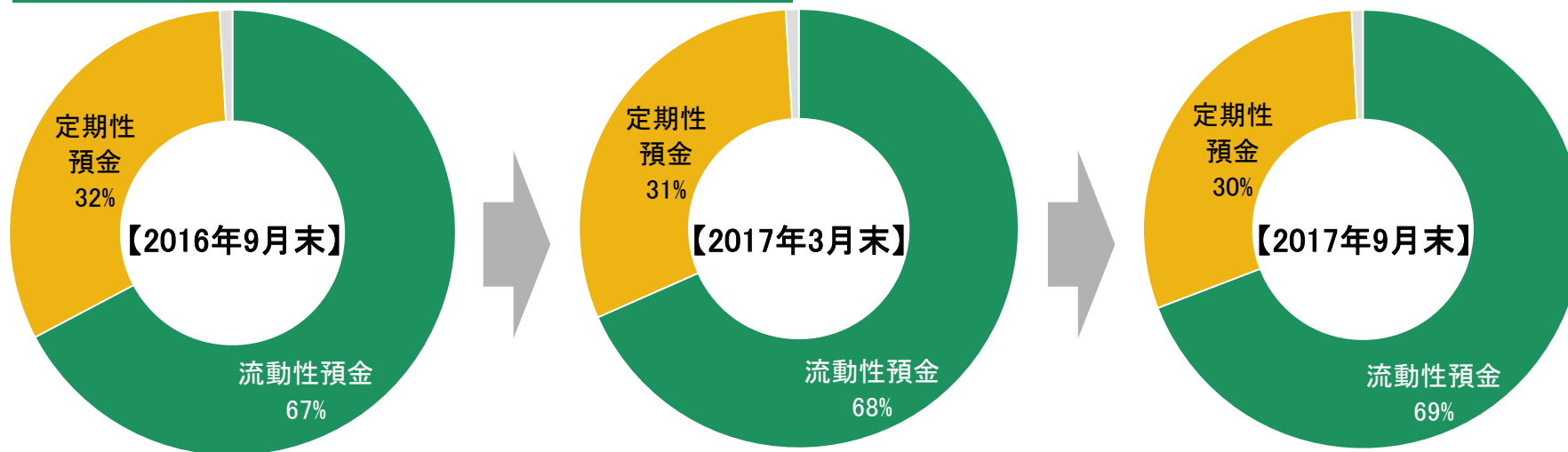
セグメント別預金構成の推移

銀行合算

法人



個人



債務者区分間の遷移状況(2018年3月期上期)

RB

■ 与信額ベース(2018年3月期上期の遷移状況*1)

		2017年9月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2017年3月末	正常先	98.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	-	0.6%
	要注意先	13.2%	80.7%	0.4%	2.1%	0.1%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	13.2%	2.6%
	要管理先	3.6%	3.2%	90.7%	1.9%	0.2%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	6.8%	2.1%
	破綻懸念先	1.7%	8.9%	1.6%	78.7%	1.6%	1.2%	6.2%	6.2%	0.0%	12.2%	2.8%
	実質破綻先	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	88.3%	3.4%	5.8%	5.5%	0.2%	2.5%	3.4%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	89.2%	8.9%	0.7%	8.2%	1.9%	-

*1. 2017/3末において各債務者区分に属していた債権者が2017/9末においてどの区分に属しているかを表示

2017/3末時点の与信額をベースに算出

2018年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2017/9末の「その他」は2018年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

優先株式、劣後債明細(2017年10月末)

優先株式

		第5種優先株式
当初発行日	(1)	2007年8月28日
現在の株式数	(2)	4,000,000株
発行価額	(3)	25,000円
現在の発行価額の総額	(4)	1,000億円
当初発行総額	(5)	1,000億円
株主	(6)	第一生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(年間)	(7) 918.75円
	配当総額(年間)	(8) 3,675百万円
	利回り	(9) 3.675%
一斉取得	(10)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)

劣後債

発行体	発行残高	発行日	償還期日	クーポン
りそな銀行	500億円	2009/7/17	2019/6/20	2.766%
	500億円	2010/3/4	2020/3/4	2.084%
	400億円	2010/9/28	2020/9/28	1.606%
	250億円	2011/6/1	2021/6/1	1.878%
	200億円	2011/12/22	2026/12/22	2.442%
	350億円	2012/3/14	2022/3/15	1.78%
	160億円	2012/3/14	2027/3/15	2.464%

国際的な金融規制強化への対応

主要な金融規制の動向

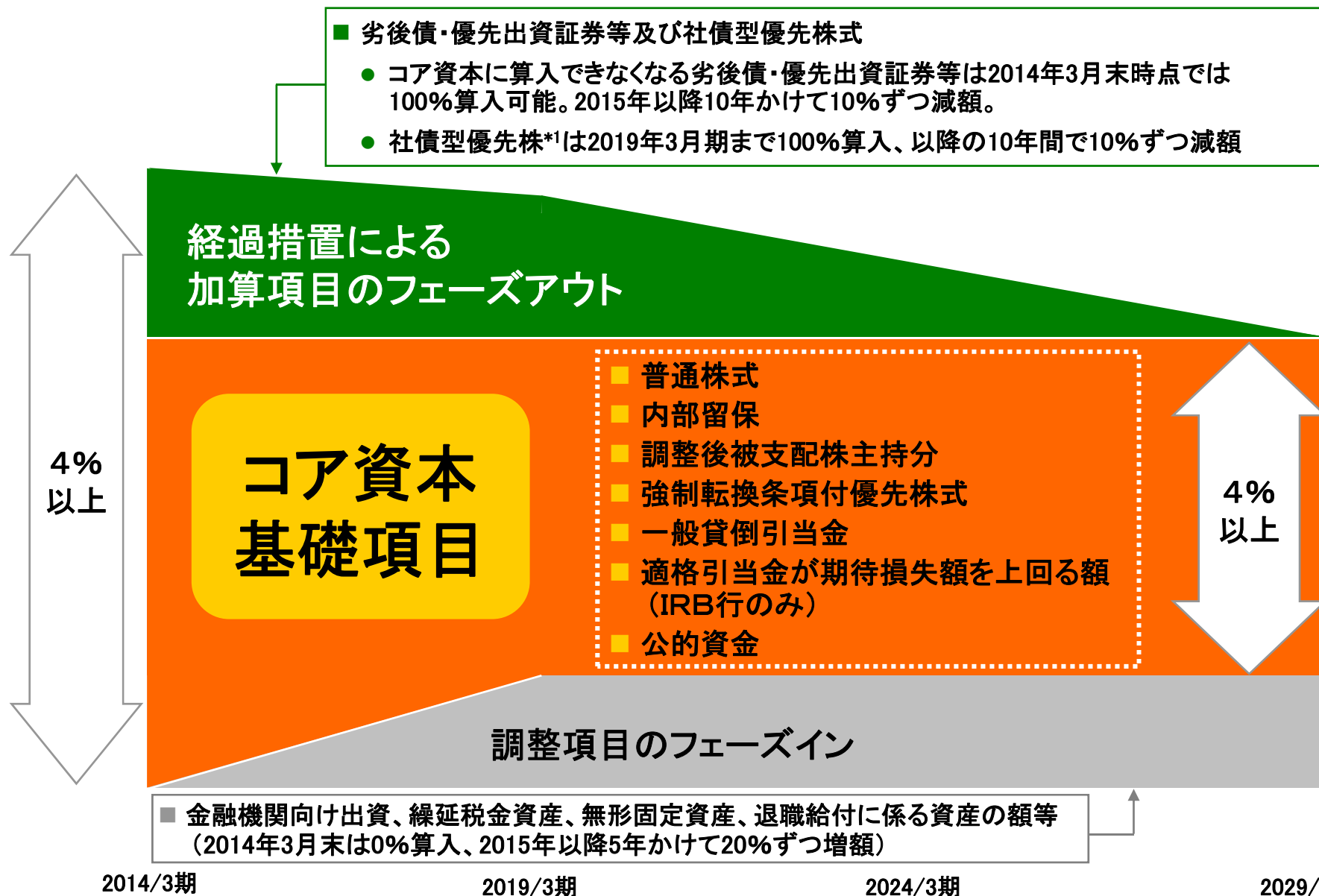
■ 今後、国際ルールが最終化される規制、及びこれを受けて国内ルールが策定されていく規制が多数

主な規制	規制(案)概要	動向等
標準的手法見直し (信用・オペ) 内部格付手法(IRB)見直し 標準的手法に基づくフロア	リスク感応度向上・比較可能性の向上等を目的とした信用リスク計測手法見直し、損失データを加味したオペリスク計測手法見直し、標準的手法の参照を義務付ける新しい資本フロアルールの設定等	<ul style="list-style-type: none"> 国際ルール合意待ち 見直し内容次第では相応の影響を受ける可能性あり フロアの水準を含むルールの着地、実施時期等は今後明らかに
流動性規制 (LCR/NSFR)	【LCR】厳しいストレス下での資金流出に備え高品質な流動資産保有を義務付ける規制 【NSFR】流動性の低い資産に見合う資本・負債を保有させる規制	<ul style="list-style-type: none"> LCR規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象) NSFRは今後国内ルールが策定されていく見込み
レバレッジ比率	自己資本比率規制を補完する目的で、分子を「Tier1」、分母を「リスク加重資産」ではなく「エクスポージャー」とする比率規制	<ul style="list-style-type: none"> 開示規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象) 今後国内ルールが策定されていく見込み
IRRBB (銀行勘定の金利リスク)	金利リスク量が、Tier1の15%以内に収まるようコントロールすることを求めるもの	<ul style="list-style-type: none"> 「第2の柱」対応であるが、計測手法の変更、管理手法・開示の強化を求める国際ルールに着地。現在国内ルール策定中
デリバティブ諸規制 (証拠金、SA-CCR、CVA等)	清算集中されない店頭デリバティブに関し証拠金の授受を求める証拠金規制、デリバティブのエクスポージャーの算出方法見直し、CVA計測手法の見直し等	<ul style="list-style-type: none"> 当社は2017年3月から変動証拠金規制が開始、当初証拠金規制は2020年9月から開始予定 SA-CCR(標準的手法)・CVAについては今後国内ルールが策定されていく見込み
各種資本バッファー G-SIB/D-SIB、TLAC	資本保全バッファー、カウンターシクリカルバッファー、SIBのバッファーは上乗せ資本規制。TLACは更なる損失吸収力を求める規制	<ul style="list-style-type: none"> 各種資本バッファーについては2016年3月より段階的实施が開始済(G-SIB/D-SIB、国際統一基準行が対象) TLACは2019年からの予定(G-SIBが対象)

■ 規制強化に備えた当社の対応

- 現時点で当社ビジネスモデルに応じた必要資本は確保
- 今後規制が強化された場合でも、お客さまに対する金融円滑化の使命を全うできるよう、複数の規制の複合的な影響を勘案しつつ、機動的に分子・分母のコントロールが可能な体制を構築していく方針

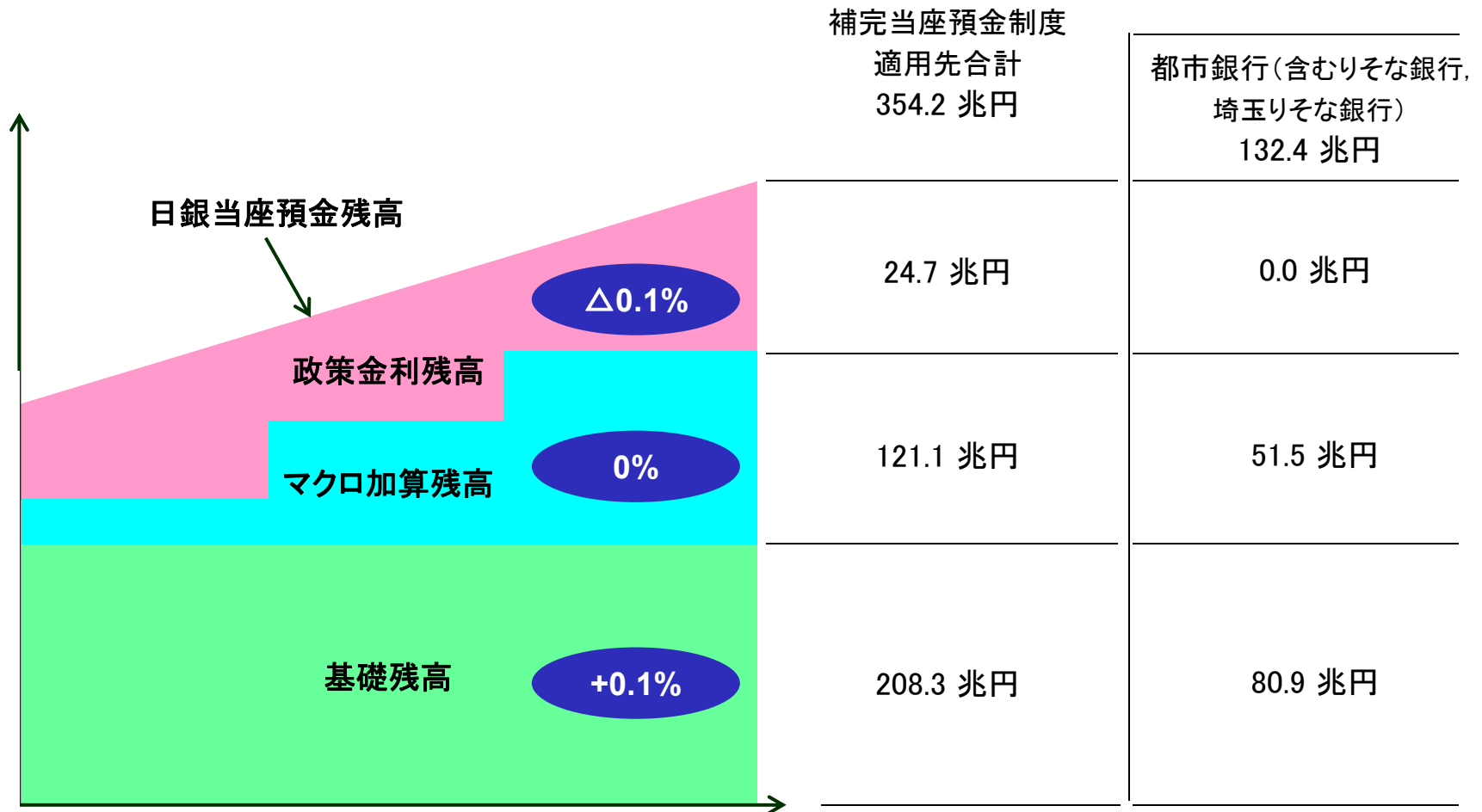
国内自己資本比率規制における規制適格資本の概要



*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

日銀当座預金残高

日銀当座預金平残
(10/16~11/15)



*1. 出所: 日本銀行

主要指標の長期推移

		(億円)															
		2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	
P L	連結	業務粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324	6,195	5,631
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259	4,013	3,779
		フィー収益*1	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692	1,687	1,606
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577	△3,475	△3,624
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226	445	△65	251
		与信費用	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264	223	△258	174
		親会社株主に帰属する 当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114	1,838	1,614
B S	銀行 合算	貸出金(末残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555	279,321	284,120
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549	236,458	241,638
		住宅ローン*2	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250	131,880	133,563
		自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051	100,151	102,186
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%	1.51%	1.35%
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309	3,518	3,486
		その他有価証券評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736	4,606	5,558
ビ ジ ネ ス *3	銀行 合算	投資信託・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859	12,113	8,016
		投資信託・ファンドラップ	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251	8,319	5,731
		保険	-	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607	3,793	2,285
		住宅ローン実行額*2	-	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529	12,927	14,814
		自己居住用住宅ローン	-	-	-	-	12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422	10,117	11,987
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112	133	134
		公的資金残高	11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560	1,280	-	-

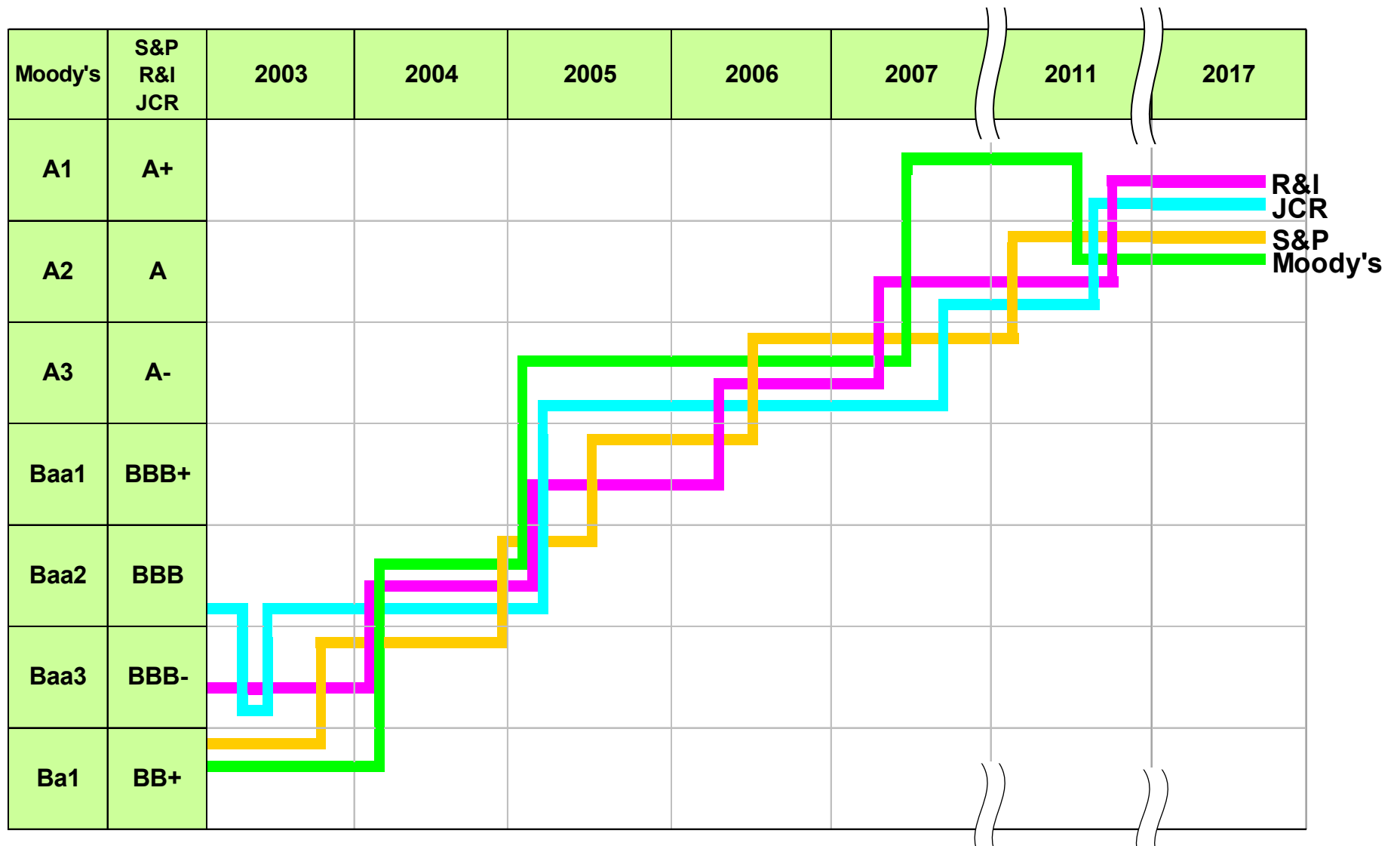
*1. 役員取引等利益+信託報酬

*2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む)

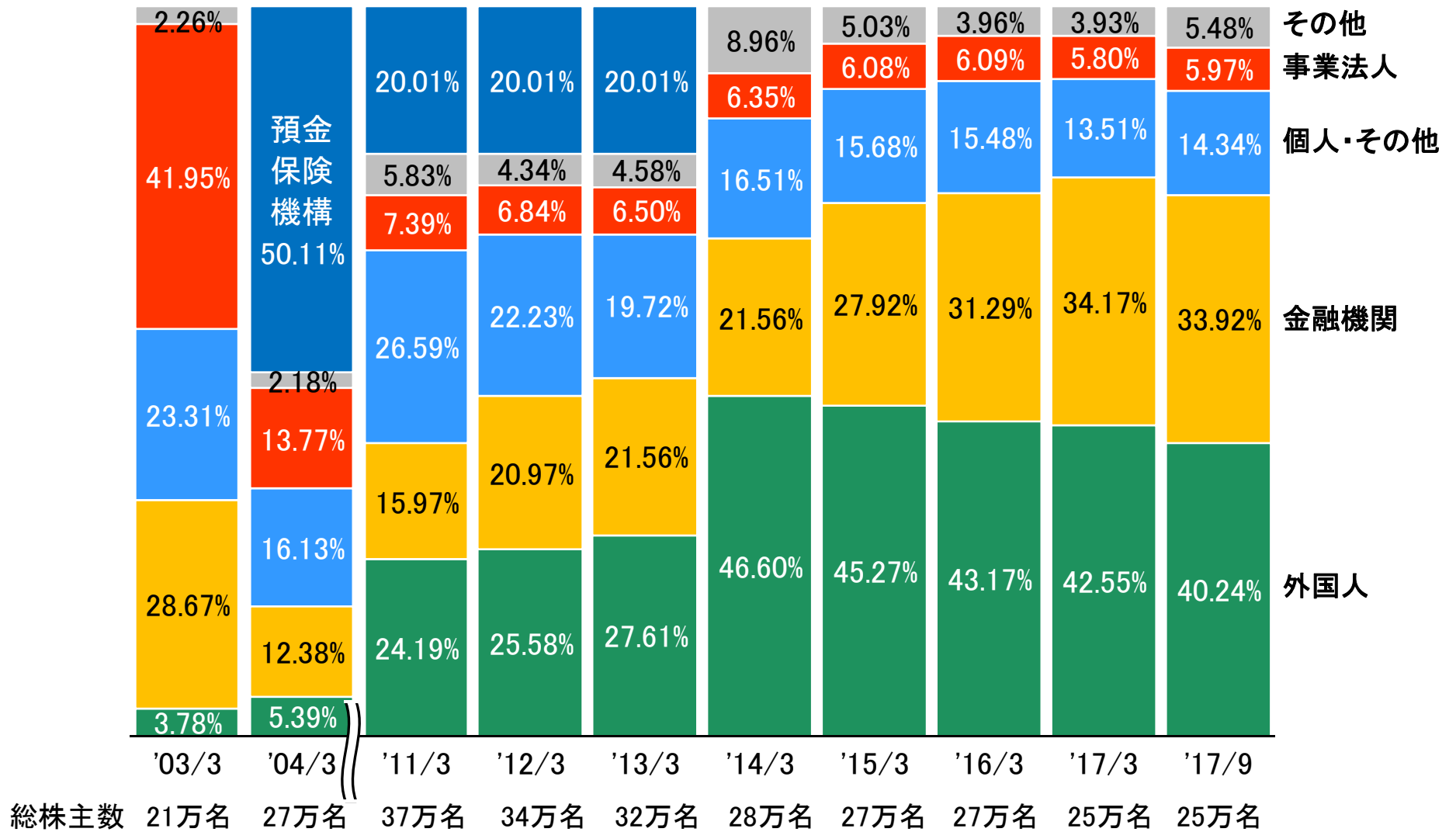
*3. 社内管理計数

格付の推移(長期債務格付)

RB



普通株主構成



りそなグループ HPのご案内

<http://www.resona-gr.co.jp>

こちらからIR資料等をご覧いただけます。

Resona Group
りそなホールディングス

サイトマップ | よくあるご質問 | English

キーワードで探す 🔍 文字サイズ 標準 拡大

ホーム | グループの概要 | **株主・投資家の皆さまへ** | CSR(企業の社会的責任) | ニュースリリース | 採用情報

【偽の電子メールにご注意ください】銀行を装った、ID・パスワード等の入力を求める不審な電子メールについて
【不正送金にご注意ください】個人・法人インターネットバンキングをご利用のお客さまへ

りそなホールディングス
2018年3月期
第2四半期決算発表

決算発表資料及び決算説明
電話会議の音声配信はこちら ▶

2018年3月期 第2四半期決算発表 | 知らない、は、もったいない。 | 中期経営計画 | 株主優待制度 | りそなだからできること(CSR)

グループの概要 > | 株主・投資家の皆さまへ > | CSR (企業の社会的責任) >

株価情報(東証一部上場証券コード:8308)

2017/11/15 13:35
現在値 586.7円
前日比 -10.4
情報提供: 時事通信社

銀行の店舗・ATM検索

各銀行の商品・サービスについてはこちら

りそな銀行



公式You Tube

<http://www.youtube.com/user/ResonaGroup>



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/resonagr/>



公式Twitter

http://twitter.com/resona_pr

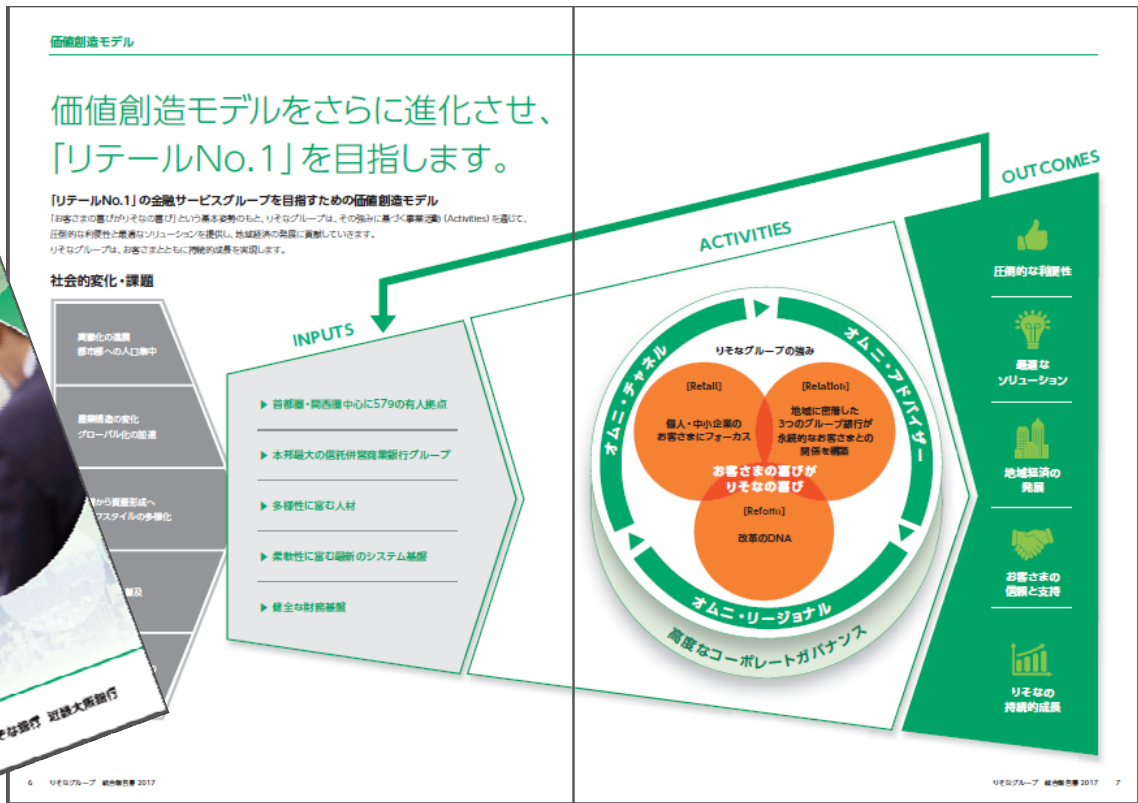


株主・投資家の皆さまへの情報発信

りそなグループ 統合報告書を発行しました

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/>

りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめています



本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

なお、経営統合に関しては、関係当局等の必要な許認可、及びみなと銀行、関西アーバン銀行の臨時株主総会における承認等が前提となります。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

